

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第54期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	カラカミ観光株式会社
【英訳名】	KARAKAMI KANKOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本間 幸治
【本店の所在の場所】	北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地
【電話番号】	011(598)3225
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 及川 真
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益(千円)	23,061,048	24,283,637	23,350,727	21,877,921	22,906,873
経常利益(千円)	1,855,281	1,804,466	1,432,611	533,954	755,338
当期純損益(千円)	1,010,900	654,833	801,418	171,343	463,529
純資産額(千円)	11,183,654	11,516,293	12,172,483	12,279,668	12,798,642
総資産額(千円)	51,518,704	50,573,594	49,156,863	47,963,323	51,248,106
1株当たり純資産額(円)	1,290.01	1,326.03	1,402.81	1,417.44	1,474.78
1株当たり当期純損益(円)	116.59	72.76	90.61	19.77	50.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.7	22.8	24.8	25.6	25.0
自己資本利益率(%)	9.4	5.8	6.8	1.4	3.7
株価収益率(倍)	8.4	12.0	11.6	49.2	21.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,715,263	1,744,155	3,307,606	1,146,832	3,154,722
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,046,969	1,784,970	735,665	711,422	3,658,377
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,449,923	872,330	2,434,825	858,425	1,544,884
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,675,131	3,761,985	3,899,100	3,476,084	4,517,314
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,394 (874)	1,473 (952)	1,444 (944)	1,278 (956)	1,338 (1,030)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第51期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益(千円)	22,586,509	23,833,683	22,905,646	21,447,381	21,988,307
経常利益(千円)	1,593,557	1,429,695	1,031,705	286,932	514,799
当期純損益(千円)	881,914	464,436	576,223	82,167	293,532
資本金(千円)	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940
発行済株式総数(千株)	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
純資産額(千円)	11,606,070	11,756,012	12,195,807	12,222,466	12,580,180
総資産額(千円)	47,464,164	46,543,378	46,356,784	44,693,086	44,074,608
1株当たり純資産額(円)	1,338.73	1,354.71	1,406.31	1,410.47	1,449.56
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	101.72	51.80	65.42	9.48	30.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.5	25.3	26.3	27.3	28.6
自己資本利益率(%)	7.9	4.0	4.7	0.7	2.4
株価収益率(倍)	9.6	16.8	16.1	102.6	34.6
配当性向(%)	29.5	57.9	45.9	210.9	80.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	794 (481)	773 (476)	762 (476)	604 (371)	570 (348)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第51期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和28年12月	繊維品販売を主たる営業目的として、株式会社唐神呉服店（本店：北海道虻田郡洞爺村字洞爺町）を設立
昭和30年4月	本店を北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町（現洞爺湖町）に移転し、同日商号を株式会社唐神商店に変更。新店舗を完成、土産品販売を開始
昭和32年4月	店舗増築し、土産品販売業界北海道随一となる
昭和37年4月	北海道阿寒郡阿寒町字阿寒湖畔（現釧路市阿寒町）に土産品販売のための支店を開設
昭和39年1月	観光ホテルへの進出のため事業目的に旅館業及び料飲・飲食業を加える
昭和40年4月	北海道阿寒郡阿寒町字阿寒湖畔（現釧路市阿寒町）において、ニュー阿寒ホテル（客室数51室）を開業
昭和43年11月	商号をカラカミ観光株式会社に変更
昭和45年4月	北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町（現洞爺湖町）に洞爺パークホテル（客室数80室）を開業
昭和53年3月	北海道有珠郡壮瞥町字壮瞥温泉に洞爺・サンパレス（客室数335室）を開業
昭和56年7月	カラカミ観光開発株式会社を設立し、同時に開設した札幌予約センターの運営を委託
昭和57年7月	株式会社阿寒レジャーランド（現株式会社阿寒ビューホテル・連結子会社）を設立
昭和57年8月	洞爺・サンパレスに大浴場とレストランを増築
昭和59年7月	ニュー阿寒ホテルに高級別館クリスタル館を増築（客室数280室）
昭和60年5月	洞爺・サンパレスに高級別館クリスタル館を増築（客室数459室）
昭和60年9月	札幌市南区定山溪温泉に定山溪ビューホテル（客室数381室）を開業
昭和60年12月	株式会社ホテル市川（現株式会社ホテルエメラルド・連結子会社）の株式41.7%（現100%）を取得
平成2年2月	東栄商興株式会社（現株式会社羊ヶ丘展望園・連結子会社）の株式100%を取得し、レストラン事業に進出
平成3年7月	サンシャインビル株式会社の株式55.0%（現100%・連結子会社）を取得し、スポーツ施設運営事業等に進出
平成4年4月	洞爺パークホテルを増築し、洞爺パークホテル 天翔（客室数280室）に名称変更
平成4年11月	カラカミ観光開発株式会社、株式会社ニコちゃん食品及び有限会社洞爺パークボウルを吸収合併
平成5年4月	旅行業及び旅行代理店業務への進出のため、その内容を事業目的に加える
平成6年8月	首都圏での営業強化のため、東京都中央区日本橋に東京営業所を開設
平成7年4月	ニュー阿寒ホテルを増築（客室数370室）
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	定山溪ビューホテルを増築（客室数647室）
平成8年8月	ホテル経営の効率化を目的として、子会社の洞爺リゾート株式会社（現株式会社洞爺パークホテル・連結子会社）、洞爺サンパレスリゾート株式会社（現株式会社洞爺サンパレス・連結子会社）、阿寒リゾート株式会社（現株式会社ニュー阿寒ホテル・連結子会社）の3社を設立
平成8年9月	ホテル経営の統合効果を目的として、阿寒ビューホテル（客室数228室）を子会社である株式会社阿寒レジャーランド（現株式会社阿寒ビューホテル）から賃借して経営を開始
平成10年4月	ホテル経営の統合効果を目的として、ホテルエメラルド（客室数206室）を子会社である株式会社ホテルエメラルドから賃借して経営を開始
平成11年4月	和歌山県白浜温泉にある株式会社川久（連結子会社）の株式100%を取得
平成11年5月	ホテル経営の統合効果を目的として、ホテル川久（客室数88室）を子会社である株式会社川久から賃借して経営を開始
平成11年9月	子会社の株式会社川久が株式会社コスモスホテル開発より首都圏の晴海グランドホテル、川崎グランドホテルを営業譲受
平成11年10月	ホテル経営の統合効果を目的として、晴海グランドホテル（客室数210室）、川崎グランドホテル（70室）を株式会社川久から委託して経営
平成11年12月	東京営業所を晴海グランドホテル内へ移設
平成12年6月	株式会社マックスパート（株式50%取得・連結子会社）を設立
平成12年10月	ビジネスホテルの効率経営を目的として晴海グランドホテル・川崎グランドホテルの運営を受託
平成12年11月	仙台市太白区に株式会社東北カラカミ観光（株式100%取得・連結子会社）を設立
平成12年11月	仙台地方裁判所の物件ホテル瑞鳳（客室数131室）を落札
平成14年7月	子会社である株式会社東北カラカミ観光に運営・管理を委託
平成14年7月	株式会社秋保グランドホテルより仙台市太白区の秋保グランドホテル（客室数139室）を営業譲受
平成16年6月	子会社の株式会社マックスパートにて、和歌山県白浜温泉の白浜シーサイドホテル（客室数91室）を信託受益権方式にて取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	子会社の株式会社川久が、和歌山県白浜温泉の更生会社株式会社古賀乃井とスポンサー契約を締結し、出資、連結子会社とする。同社所有のホテル コガノイバイホテル（客室数172室）・ホテル古賀の井（客室数103室）の営業を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カラカミ観光株式会社（当社）、子会社13社及び関連会社2社により構成されております。

当社、子会社9社及び関連会社1社が観光ホテル事業を、当社及び子会社2社がビジネスホテル事業を、子会社1社がスポーツ施設運営事業を、子会社1社がレストラン事業を、非連結子会社2社及び関連会社1社がその他の事業をそれぞれ営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメント	施設名	施設所有	経営及び管理運営
観光ホテル事業	定山溪ビューホテル	当社	当社
	洞爺サンパレス	当社	当社・(株)洞爺サンパレス
	洞爺パークホテル	当社	当社・(株)洞爺パークホテル
	ニュー阿寒ホテル	当社	当社・(株)ニュー阿寒ホテル
	阿寒ビューホテル	(株)阿寒ビューホテル	当社・(株)阿寒ビューホテル
	ホテルエメラルド	(株)ホテルエメラルド	当社・(株)ホテルエメラルド
	ホテル瑞鳳	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
	秋保グランドホテル	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
	ホテル川久	(株)川久	当社・(株)川久
	白浜シーサイドホテル	(株)マックスパート	当社・(株)マックスパート
	ホテル古賀の井	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井
	コガノイベイホテル	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井
ビジネスホテル事業	晴海グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
	川崎グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	当社	サンシャインビル(株)
レストラン事業	羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園

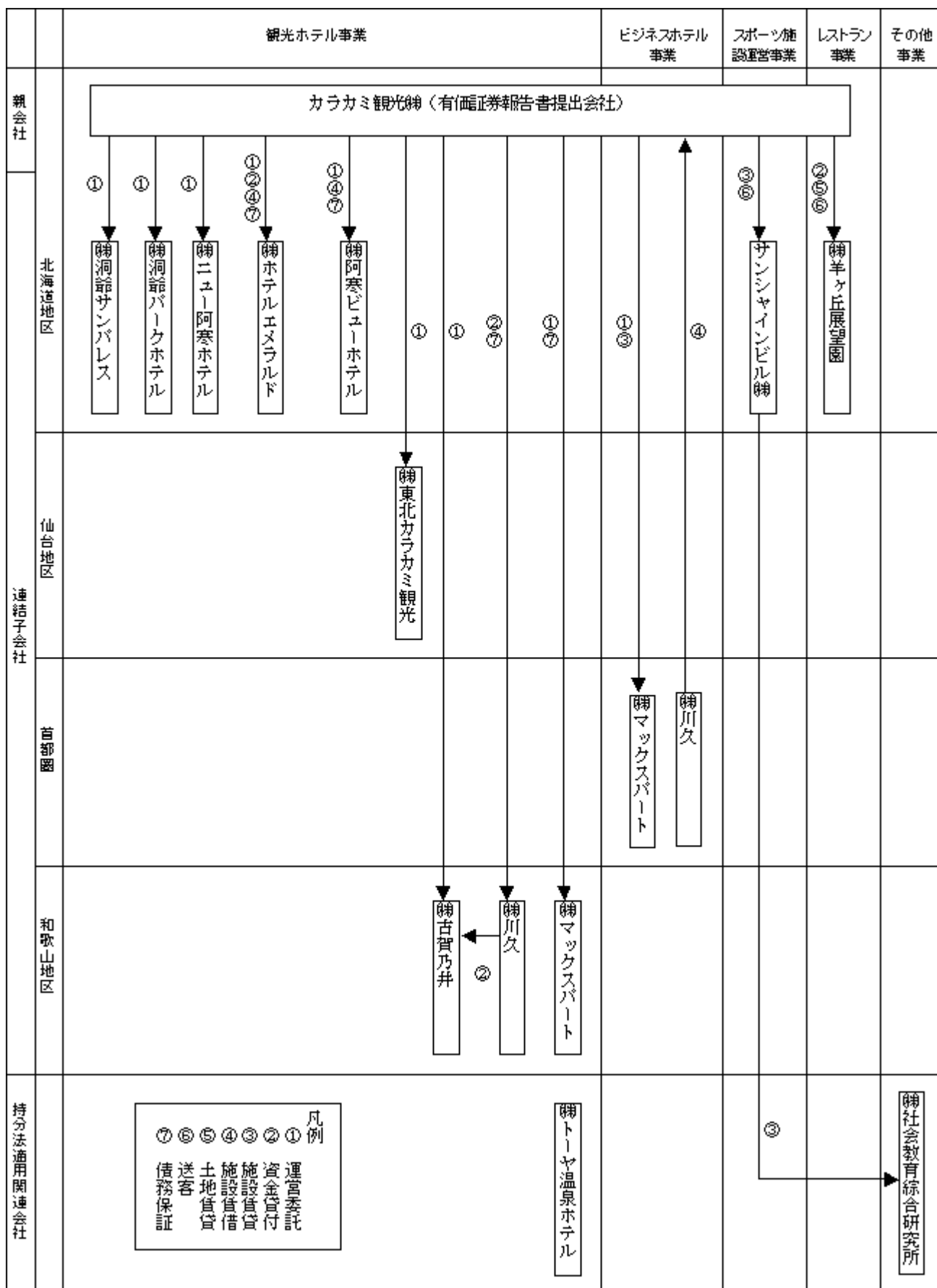
(注) 1. 表中の会社はすべて連結子会社であります。

2. 持分法適用関連会社の(株)トーヤ温泉ホテルは、トーヤ温泉ホテルを経営しております。

3. 持分法適用関連会社の(株)社会教育総合研究所は、専門学校を経営しております。

4. 子会社(株)ホテルエメラルドが経営するレストランエメラルドは、平成17年10月をもって閉鎖しております。

以上の当社グループは相互に連携して観光事業の発展を図っており、その概要図は以下のとおりであります。



（注）紳古賀乃井は、平成17年9月22日に当社が出資し、連結子会社としました。同社は、和歌山県南紀白浜温泉で、コガノイホテルとホテル古賀の井を運営しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)洞爺サンパレス	北海道有珠郡 壮瞥町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を委託しております。 役員の兼任5名
(株)ニュー阿寒ホテル	北海道釧路市 阿寒町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を委託しております。 役員の兼任5名
(株)洞爺パークホテル	北海道虻田郡 洞爺湖町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を委託しております。 役員の兼任3名
(株)川久	和歌山県西牟 婁郡白浜町	30,000	観光ホテル 事業 ビジネス ホテル事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対し建物を賃貸し、運営を受託しております。 当社より資金借入を受けております。 当社は長期借入金の債務保証をしております。 役員の兼任2名
(株)ホテルエメラルド	北海道釧路市 阿寒町	280,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対し建物を賃貸し、運営を受託しております。 当社より資金借入を受けております。 当社は長期借入金の債務保証をしております。 役員の兼任3名
(株)阿寒ビューホテル	北海道釧路市 阿寒町	41,500	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社に対し建物を賃貸し、運営を受託しております。 当社は短期借入金の債務保証をしております。 役員の兼任2名
(株)東北カラカミ観光	仙台市太白区	10,000	観光ホテル 事業	100.0	業務委託契約に基づき、人事・労務の管理面を委託しております。 役員の兼任2名
(株)マックスパート (注3)(注4)	東京都中央区	40,000	観光ホテル 事業 ビジネス ホテル事業	50.0 [32.5]	当社は子会社の(株)川久より賃借した建物を業務委託契約に基づき、賃貸するとともに人事・労務の管理面を委託しております。 当社は長期借入金の債務保証をしております。 役員の兼任1名
サンシャインビル(株)	札幌市中央区	40,000	スポーツ施設 運営事業	100.0	当社の建物の一部を賃貸しております。 役員の兼任2名
(株)羊ヶ丘展望園	札幌市豊平区	43,200	レストラン 事業	100.0	当社の土地の一部を賃貸しております。 当社より資金借入を受けております。 役員の兼任3名
(株)古賀乃井	和歌山県西牟 婁郡白浜町	50,000	観光ホテル 事業	100.0 [100.0]	業務委託契約に基づき、当社に対して建物を賃貸し、運営を委託しております。 役員の兼任2名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)社会教育総合研究 所(注2)(注3)	札幌市中央区	40,000	スポーツ施 設運営事業	26.0 (6.0) [10.0]	当社の建物の一部を賃貸しており ます。 役員の兼任1名
(株)トーヤ温泉ホテル	北海道虻田郡 洞爺湖町	10,000	観光ホテル 事業	25.0	役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接の所有割合で内数となっております。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
観光ホテル事業	1,248	(799)
ビジネスホテル事業	71	(142)
スポーツ施設運営事業	16	(71)
レストラン事業	3	(18)
合計	1,338	(1,030)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
570 (348)	37.2	6.2	2,659,801

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の増加や設備投資の回復により企業収益が改善するとともに、消費マインドも堅調に推移し、株価も上昇するなど景気は拡大基調を辿りました。しかしながら、原油価格高騰、地方における景況感の低迷など懸念材料は依然払拭されない状態も続きました。特に北海道地域においては、雇用、所得など実体経済も不安定で、個人消費の回復は厳しい状態にありました。

当リゾート業界におきましては、景気回復の効果は遅行しており、企業の経費削減等による法人団体客の減少、観光地間、競合施設間の凌ぎ合いに伴う一層の価格低下圧力など、経営環境は苦しい需給関係が続いております。

このような状況の下で、当社は子会社である(株)川久を通じて、平成17年6月に更生会社であった(株)古賀乃井とスポンサー契約を締結し、更生計画の認可決定後、同年8月より、同社が運営するホテル古賀の井、コガノイベイホテルを傘下に加えしました。この結果、全14ホテル体制となりました。

当社グループ(当社・連結子会社及び持分法適用会社)は、全ホテルが一丸となり販売価格の低下傾向など厳しい環境に対応するため、営業面の強化に取り組み、継続して地元ファミリー客の回帰、近隣諸国からの観光客の誘致等、幅広いセールス、魅力ある宿泊プランの広告展開などを行ってまいりました。特に和歌山県白浜地区では、(株)古賀乃井の2ホテルが加わり、当社グループでタイプの異なるホテル4館を有することになり、平成17年8月以降、大阪市から無料シャトルバスの運行を開始、多くのお客様から好評をいただいております。

この結果、収容人員実績では1,794千人(前年同期比7.1%増)となり、営業収益は22,907百万円(同4.7%増)となりました。

営業費用につきましては、当社グループ一丸となり経費削減を推し進めて参りましたが、重油価格の高騰による燃料費の大幅増加の影響を大きく受けたこと、8月より白浜地区の新たな2ホテルの営業費用が加わったこと等により、営業費用21,706百万円(同4.4%増)となり、その結果、営業利益につきましては、1,201百万円(同9.6%増)となりました。また、借入金の金利負担が軽減したことによる支払利息の減少もあり、経常利益755百万円(同41.5%増)、当期純利益は464百万円(同170.5%増)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

観光ホテル事業

売上高は、当社グループの基盤となる北海道内のホテルが、依然として続く不況による法人団体客・個人客の減少、販売価格の低下の影響を受けて前年割れとなり、また経費削減も特に北海道内ホテルで積極的に進めたものの、重油価格の高騰により思うように進まず、苦しい状況が続きました。しかし、新たにグループとなった和歌山県白浜地区のホテル古賀の井、コガノイベイホテル2館が8月以降営業を開始し、大阪市からの無料シャトルバスの運行等による相乗効果により、大きくグループの利益に寄与しました。

この結果、売上高は20,308百万円(同5.1%増)、営業利益は470百万円(同15.8%増)となりました。

ビジネスホテル事業

競争激化している首都圏で、企業研修等法人需要が高まり好調に推移しております。

この結果、売上高2,201百万円(同3.5%増)、営業利益708百万円(同7.2%増)となりました。

スポーツ施設運営事業

会員の施設利用が落ち込んでおり、売上高273百万円(同6.1%減)となったものの、営業経費削減により営業利益2百万円(同84.9%増)となりました。

レストラン事業

主力である羊ヶ丘展望園は、団体客の減少により売上高125百万円(同10.5%減)と減少いたしました。経費削減が進み営業利益4百万円(前期は5百万円の営業赤字)となりました。

なお、子会社である株式会社ホテルエメラルドが運営しておりますレストランエメラルド(北海道釧路市)は、平成17年10月をもって閉鎖しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3,154百万円の資金を獲得し、投資活動に3,658百万円の資金を使用し、財務活動では1,545百万円資金を獲得したことから、期末残高は4,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,041百万円増加いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,154百万円（前年同期比2,008百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益865百万円（前年同期比422百万円増）と増加したこと、法人税等の支払額について、当連結会計年度では116百万円の支払にとどまったこと（同430百万円減）、法人税等未収還付額が206百万円入金になったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,658百万円（前年同期比2,947百万円増）となりました。

これは主に、更生会社株式会社古賀乃井の更生担保債権等弁済で、3,733百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,545百万円（前年は858百万円の支出）となりました。

これは主に、更生会社株式会社古賀乃井に対するスポンサー契約に基づく貸付金の調達として、子会社である株式会社川久が市中銀行より3,850百万円を借り入れたこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主としてホテル事業を営んでいるため、生産及び受注の状況を記載しておりません。このため、生産、受注及び販売の状況については、事業の種類別セグメントごとに、部門別の販売実績を記載しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度の売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	4,581,466	6.3
	洞爺サンパレス	3,077,745	4.1
	ニュー阿寒ホテル	2,004,140	4.7
	ホテル瑞鳳	2,116,944	1.0
	洞爺パークホテル天翔	1,712,452	8.1
	秋保グランドホテル	1,579,035	2.8
	ホテル川久	1,368,769	0.4
	ホテルエメラルド	1,079,622	6.1
	白浜シーサイドホテル	669,060	20.1
	阿寒ビューホテル	536,507	2.3
	ホテル古賀の井	718,036	-
	コガノイベイホテル	863,594	-
	本社	832	78.4
	小計	20,308,208	5.1
ビジネスホ テル事業	晴海グランドホテル	1,621,034	4.9
	川崎グランドホテル	579,523	0.4
	小計	2,200,558	3.4
スポーツ施 設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	273,498	6.1
	小計	273,498	6.1
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	81,848	13.2
	レストランエメラルド	42,759	36.0
	小計	124,608	10.5
合計		22,906,873	4.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

2. 観光ホテル事業の白浜シーサイドホテルは、平成16年6月より営業しております。

3. 観光ホテル事業のホテル古賀の井及びコガノイベイホテルは平成17年8月より営業を開始しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. レストランエメラルドは、平成17年10月をもって閉鎖しております。

(2) 収容実績

当連結会計年度の収容実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		人数(人)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	392,926	0.1
	洞爺サンパレス	291,250	1.7
	ニュー阿寒ホテル	191,990	1.5
	洞爺パークホテル天翔	148,163	3.4
	ホテル瑞鳳	120,494	3.6
	ホテル川久	41,830	5.5
	秋保グランドホテル	116,830	6.8
	ホテルエメラルド	111,788	0.9
	阿寒ビューホテル	85,730	0.6
	白浜シーサイドホテル	65,554	18.6
	ホテル古賀の井	45,987	-
	コガノイベイホテル	42,308	-
	小計	1,654,850	7.5
ビジネスホ テル事業	晴海グランドホテル	106,929	3.1
	川崎グランドホテル	32,245	1.0
	小計	139,174	2.6
合計		1,794,024	7.1

(注) 1. 観光ホテル事業の白浜シーサイドホテルは、平成16年6月より営業しております。

2. 観光ホテル事業のホテル古賀の井及びコガノイベイホテルは平成17年8月より営業を開始しております。

3 【対処すべき課題】

景気の低迷のなか観光関連業種にとっては、引き続き厳しい事業環境になることが予想されております。こうしたなかで当社グループの当面対処すべき課題は、次のとおりであります。

全14ホテルの営業基盤の再点検と整備により売上高の維持さらには増加を図ることです。

特に最近の傾向としてインターネット利用によるお客様が増加していることから、将来的に主力となる商品の企画を作ってまいりたいと思います。

景気のデフレ傾向は、当面避けられないものとして、販売価格の低下に対応できる経費構造を構築し、安定した利益を確保することです。

事業規模の拡大に耐えうる財政状態を構築することです。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

火山噴火災害のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテル事業のうち、洞爺地区の洞爺パークホテル天翔と洞爺サンパレスは、有珠山の噴火災害による影響を昭和52年と平成12年の過去2回受けております。平成12年の噴火では、両ホテルが3ヶ月間に亘って休業を余儀なくされました。今後、火山活動の状況によっては、休業や施設の毀損、焼失等により、当社グループの事業に重要な影響を被る可能性があります。災害及び事業の性質上、保険等でこれに対処することは困難です。

温泉枯渇のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテル事業では、温泉を中心としたサービスの提供を行っております。温泉の利用は、泉源を利用する正当な権利に基づいたものですが、その資源量は無尽蔵ではありません。近年の温泉乱立状況のほか、利用量は増加の一途を辿っております。当社としては、水質の安全性や環境問題への配慮から、温泉水の効率的な利用に努めてはおりますが、今後、温泉の湧出量が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計導入のリスク

当社グループの営む事業は、原則として土地・建物等の施設を自社グループ内所有により運営しております。このため、当社グループは、平成17年度より導入された減損会計適用の検討対象となる多数・多額の事業用資産を所有しております。仮に減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

内部管理体制のリスク

当社グループは、近年、積極的な買収により、業容を拡大してまいりました。これに伴い、従業員数も増加しておりますが、合わせて内部管理体制の整備が課題となっております。事業の性質上、現場への権限委譲が不可欠な反面、業績管理やタイムリーディスクロージャーの観点から、機動的かつ柔軟な組織体制と内部管理体制強化の両立を目指しております。今後、買収等によるホテル及び従業員の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績にも影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において、当社の代表者が判断したものであります。将来の見通しに関する部分は、事業環境等の予想し得ない変化により、実際とは大きく異なる可能性があります。

1．事業環境の分析

当社グループが行っている各事業の事業環境については、それぞれ以下のように分析しております。

観光ホテル事業は、親会社であるカラカミ観光(株)を中心に、北海道地区6ホテル、東北地区2ホテル、関西地区4ホテルの合計12ホテルを営業しております。観光ホテル事業は、企業業績や国民の可処分所得の状況、航空運賃など観光関連諸費の動向、テロリズム・戦争などの社会状況、余暇の動向、天候など多方面から影響を受ける事業です。また、海外を含めた他の観光地との競合や流行の変化によっても多大な影響を受けます。大規模な設備投資が必要で、長期的に資金の回収を図る事業である点も経営を難しくしています。特に近年は、宿泊人員は増加傾向にありますが、消費単価は低速しており、経費削減を進めているものの相対的に宿泊原価が増加し、厳しい展開が続いています。事業に影響を与える要因の一部を減殺するため、地域を分散させた設備投資に積極的に取り組んでいますが、観光客数の落ち込みと消費の低迷の著しい北海道地区への依存度は未だ高水準にあり、事業の再構築が必要であると判断しています。

ビジネスホテル事業は、子会社の(株)マックスパートが首都圏において2ホテルを運営しております。ビジネスホテルは、低価格競争が近年急速に進展した事業ですが、当社グループでは低価格に対応しつつも、より付加価値を高めるため、企業研修を積極的に組み合わせた事業展開を行っています。このため、競争の厳しい首都圏にあって、稼働率は高く、利益率を向上させています。ただし、今後については、競合他社のキャッチアップも予想され、新たな展開が必要であると判断しています。

スポーツ施設運営事業は、子会社のサンシャインビル(株)が札幌市中央区でサンシャインスポーツクラブを営業しております。同市におけるスポーツクラブは、過当競争の様相を呈しており、利用人員数と売上単価は、近年いずれも減少を続けております。当面は業績を伸張させるのは難しい状況にありますが、健康志向の定着といったプラス要因もあり、長期的に収益性を高められるものと判断しております。

レストラン事業は、子会社の(株)羊ヶ丘展望園が札幌市を代表する観光地である羊ヶ丘展望台の隣接地で「羊ヶ丘展望園」を営業しております。いずれも観光客を中心とした営業であるため、北海道地区における観光客数の動向に大きな影響を受けます。

2．経営成績の分析

売上高

前連結会計年度に比べて10億28百万円(4.6%)増加し、229億6百万円となりました。

この増加の主な要因は、観光ホテル事業において、北海道地区6ホテルでは消費単価の低迷から7億72百万円減少したものの、白浜地区のホテル古賀の井、コガノイバイホテルの2館が8月より営業を開始し、15億81百万円の売上を達成したことによるものであります。

営業費用

前連結会計年度に比べて9億24百万円(4.4%)増加し、217億5百万円となりました。

この増加の主な要因は、観光ホテル事業において既存ホテルでは一層の経費削減を進めたものの、重油の値上による燃料費が増加したこと、白浜地区の2ホテルの営業費用が増加したことにより、9億23百万円増加したことによるものであります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、前連結会計年度から1億4百万円増加し、12億1百万円となりました。当連結会計年度の売上高営業利益率は前連結会計年度の5.0%から0.2%ポイント増加し、5.2%となりました。

営業外収益

前連結会計年度に比べて8百万円(3.1%)減少し、2億47百万円となりました。

この増加の主な要因は、雑収入が17百万円増加したものの、受取配当金が14百万円減少したものであることによるものです。

営業外費用

前連結会計年度に比べて1億25百万円(15.2%)減少し、6億93百万円となりました。

この減少の主な要因は、株式会社古賀乃井の買収資金として新規借入が38億円発生しているものの、過年度に借り入れた高利率の長期借入金の約定返済が進み、支払利息が92百万円減少したことによるものです。

経常利益

上記の結果、経常利益は、前連結会計年度から2億21百万円増加し、7億55百万円となりました。当連結会計年度の売上高経常利益率は前連結会計年度の2.4%から0.9ポイント増加し、3.3%となりました。

特別利益

前連結会計年度に比べて1億65百万円(660.0%)増加し、1億91百万円となりました。

この増加の主な要因は、投資有価証券の売却により105百万円の売却益を計上したことによるものであります。

特別損失

前連結会計年度に比べて35百万円(30.1%)減少し、81百万円となりました。

当連結会計年度は、遊休不動産の減損損失が61百万円発生しましたが、前連結会計年度に実施した休止固定資産の除却1億7百万円ほど多額にならなかった影響です。

税金等調整前当期純利益

上記の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度から4億22百万円増加し、8億65百万円となりました。当連結会計年度の売上高に対する利益率は前連結会計年度の2.0%から1.8ポイント増加し、3.8%となりました。

税効果会計と法人税

「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計額は、前連結会計年度に比べて1億31百万円増加し、3億55百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加に伴い課税所得が増加した影響です。

当期純利益(配当政策)

当期純利益は、前連結会計年度に比べて2億92百万円(170.7%)増加し、4億63百万円となりました。

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、経営成績及び経営体質の強化並びに将来の事業展開を勘案した上で、安定した配当を継続することを基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり25円の配当とさせていただきます。

3. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末の34億76百万円に対し10億41百万円増加し、45億17百万円になりました。

キャッシュ・フロー等に重要な影響を与える要因等について

当社の事業は、営業キャッシュ・フローを当初設備投資のために借り入れた借入金の返済に充てるとともに、設備更新や新規投資案件への投資に充てることによって成り立っています。

次連結会計年度の重要なキャッシュ・フローの変動要因について

当社グループは、事業リスクを分散させることを意図して、近年バブル期に投資額が高騰した物件を安価で買収することで、業容の拡大を図ってきました。当連結会計年度においては、平成17年6月13日に、当社連結子会社である株式会社川久が更生会社株式会社古賀乃井(更生管財人)とスポンサー契約を締結し、同年8月より2ホテルを傘下に加えるとともに、スポンサー契約に基づく資金調達として、長期借入金が38億円発生しています。

このように、機会があれば積極的な投資を進めてまいります。

4．財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比で、32億84百万円（26.7%）増加して512億48百万円となりました。流動資産は同 8 億63百万円（10.7%）増加の60億89百万円、固定資産は同24億20百万円（7.6%）増加の451億58百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が10億83百万円増加したものです。

固定資産の増加の主な要因は、株式会社古賀乃井が新たに連結子会社になったこと等により有形固定資産全体で16億51百万円増加したこと、無形固定資産で同社連結に係る連結調整勘定の当連結会計年度末残高が4億60百万円あること、さらに投資その他の資産のうち、投資有価証券について株式市場の高騰等により、評価益が増加、前連結会計年度に比べて2億76百万円増加したものであります。

5．次期の見通しについての分析

観光ホテル事業は、「1．事業環境の分析」に記載したとおり、厳しい環境にありますが、平成17年8月より和歌山県南紀白浜温泉で、当社グループ13,14番目のホテル（観光ホテル事業としては11,12番目）として、ホテル古賀の井、コガノイベイホテルの営業を開始しており、地域的分散の一層の進展を図っております。今後は、グループの総力を上げて、全ホテルの営業上の相乗効果を高められるよう努力を重ねます。特に既存大型ホテルでの営業強化と、重要な課題である収益の変動に見合った経費の適正化を推し進めて参ります。

ビジネスホテル事業は、高い収益を上げてはいますが、施設のキャパシティや競争の激化から、今後については予断を許さない状況にあります。得意としている首都圏での企業研修等の法人需要の取込みを強化するとともに、そのノウハウを新たなステージで展開すべく、買収案件についても積極的に検討していく所存です。

スポーツ施設運営事業及びレストラン事業につきましては、業容の維持を目指してまいります。

ただし、当社グループの主要事業である観光ホテル事業は、事業環境の分析の項で述べたように、多方面からの影響を受け、売上高が大きく変動する可能性があります。業績予想に関しましては、現時点における事業計画等から売上高を予測して算出してありますが、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、社会環境の変化および自然災害等不測の事態に対応し、安定的な収益構造を確立するため、事業の規模拡大と地域分散を一層推し進めることを中長期的な経営戦略としております。

当連結会計年度は、総額35億77百万円の有形固定資産を取得しております。

観光ホテル事業においては、和歌山県南紀白浜温泉のホテル古賀の井、コガノイベイホテルの新規連結に伴い、総額33億52百万円の有形固定資産を取得しております。

シティホテル事業・スポーツ施設運営事業およびレストラン事業においては、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却はありませんが、観光ホテル事業に含まれていた遊休不動産について減損処理をしており、これに伴う減損損失が60百万円発生しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、主にホテル事業を国内で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
観光ホテル事業	28,144,460	45,861	9,314,578 (276,284)	511,313	38,016,215	1,248 (799)
ビジネスホテル事業	949,916	9,820	1,169,305 (3,222)	63,598	2,192,641	71 (142)
スポーツ施設運営事業	338,694	4,141	-	2,076	344,912	16 (71)
レストラン事業	177,259	-	519,337 (5,363)	2,966	699,562	3 (18)
合計	29,610,331	59,823	11,003,220 (284,870)	579,954	41,253,331	1,338 (1,030)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	収容客 室数 (室)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
定山溪ビューホテル (札幌市南区) (注2)	観光ホテル事業	ホテル設備	8,432,535	14,110	2,002,319 (58,759)	112,020	10,560,987	225 (191)	647
洞爺サンパレス (北海道有珠郡壮瞥町)	観光ホテル事業	ホテル設備	3,307,524	16,341	1,025,170 (55,095)	116,496	4,465,533	138 (135)	453
ニュー阿寒ホテル (北海道釧路市阿寒町)	観光ホテル事業	ホテル設備	3,334,560	1,113	222,073 (3,489)	23,469	3,581,217	174 (18)	370
ホテル瑞鳳 (仙台市太白区)	観光ホテル事業	ホテル設備	2,464,894	1,099	431,400 (38,501)	47,974	2,945,368	2 (-)	131
洞爺パークホテル 天翔 (北海道虻田郡洞爺湖町)	観光ホテル事業	ホテル設備	2,990,189	5,928	1,439,945 (23,547)	42,266	4,478,330	- (4)	280
秋保グランドホテル (仙台市太白区)	観光ホテル事業	ホテル設備	1,294,766	239	144,914 (18,695)	18,755	1,458,677	2 (-)	139
晴海グランドホテル (東京都中央区)	ビジネス ホテル事業	ホテル設備	4,045	8,556	-	16,902	29,504	-	-
ホテル川久 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	観光ホテル事業	ホテル設備	32,698	1,186	150,405 (4,103)	7,331	191,622	-	-
ホテルエメラルド (北海道釧路市阿寒町)	観光ホテル事業	ホテル設備	559	-	-	4,835	5,395	-	-
阿寒ビューホテル (北海道釧路市阿寒町)	観光ホテル事業	ホテル設備	-	-	-	3,804	3,804	-	-
川崎グランドホテル (川崎市川崎区)	ビジネス ホテル事業	ホテル設備	4,154	515	-	9,193	13,863	-	-
札幌営業所 (札幌市中央区) (注3)	観光ホテル事業	その他の設備	413,471	6,750	1,387,160 (5,272)	8,664	1,816,046	29 (-)	-
合計	-	-	22,279,402	55,842	6,803,389 (207,465)	411,715	29,550,350	570 (348)	2,020

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 貸与中の土地286,568千円(4,509㎡)を含んでおり、子会社である樺羊ヶ丘展望園に貸与しております。年間の賃貸料は1,560千円であります。

3. 建物の一部を子会社であるサンシャインビル㈱に賃貸しております。年間の賃貸料は、36,000千円であります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 国内子会社の状況

(平成18年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメント 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	収容客 室数 (室)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)川久 晴海グランドホ テル(東京都中 央区)	ビジネス ホテル事 業	ホテル 設備	695,873	626	952,350 (2,220)	30,084	1,678,934	-	210
(株)川久 ホテル川久 (和歌山県西 牟婁郡白浜 町)	観光ホ テル事 業	ホテル 設備	1,629,169	99	680,752 (13,179)	17,231	2,327,253	-	88
(株)ホテルエ メラルド ホテルエメ ラルド(北 海道釧路市 阿寒町)	観光ホ テル事 業	ホテル 設備	2,556,031	126	93,100 (1,028)	4,441	2,653,700	94 (13)	206
(株)阿寒ビ ューホ テル 阿寒ビュー ホテル(北 海道釧路市 阿寒町)	観光ホ テル事 業	ホテル 設備	222,592	481	-	3,349	226,422	35 (31)	221
(株)川久 川崎グランド ホテル(川崎 市川崎区)	ビジネス ホテル事 業	ホテル 設備	170,584	121	216,954 (1,002)	7,418	395,079	-	70
サンシャ インビル (株) サンシャ インスポ ーツクラ ブ(札幌 市中央区)	スポー ツ施設 運営 事業	スポー ツ施設 設備	481	-	-	2,005	2,486	16 (71)	-
(株)羊ヶ丘 展望園 羊ヶ丘展 望園(札幌 市豊平区)	レスト ラン事 業	レスト ラン設 備	177,259	-	49,080 (5,363)	2,966	229,305	3 (18)	-
(株)マックス パート 白浜シー サイドホ テル (和歌山 県西牟婁 郡白浜町) (注3)	観光ホ テル事 業	ホテル 設備	171,455	-	212,766 (-)	14,153	398,375	29 (46)	91
(株)古賀乃 井 ホテル古 賀の井 (和歌山 県西牟婁 郡白浜町)	観光ホ テル事 業	ホテル 設備	179,216	81	263,723 (21,473)	19,019	462,040	45 (70)	103
(株)古賀乃 井 コガノイ バイホ テル (和歌山 県西牟婁 郡白浜町)	観光ホ テル事 業	ホテル 設備	1,528,265	2,444	448,753 (33,137)	67,569	2,047,032	74 (77)	172
合計	-	-	7,330,928	3,980	2,917,481 (77,405)	168,239	10,420,630	296 (326)	1,161

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりませ
ん。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記帳簿価額には、平成16年6月1日付で(株)マックスパートが購入した信託受益権の帳簿価額が含まれてお
り、その金額は建物及び構築物146,916千円及び土地209,987千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、バブル崩壊後、多数の売却案件がある業界動向を踏まえて、買収による設備の取得を中心に実施しております。設備投資計画は、投資案件ごとの収益性を個々に検討して、当社が直接策定しております。

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	27,212,000
計	27,212,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,670,080	8,670,080	ジャスダック証券取引 所	-
計	8,670,080	8,670,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日 ～平成13年4月31 日 (注)	7,000	8,670,080	-	2,454,940	-	2,182,984

(注) 利益による自己株式の消却処分価額の総額 4,829千円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	3	44	5	0	974	1,036	-
所有株式数 (単元)	53	624	5	2,146	896	0	4,915	8,639	31,080
所有株式数の 割合(%)	0.6	7.2	0.1	24.8	10.4	0.0	56.9	100.0	-

(注) 1. 自己株式9,418株は「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に418株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元及び200株それぞれ含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
唐神 茂夫	札幌市南区	1,319	15.22
株式会社井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5丁目15-3	1,124	12.96
唐神 忠夫	北海道釧路市	732	8.45
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人ゴールド ドマン・サックス証券会社東京 支店)	東京都港区六本木6丁目10-1	589	6.79
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	431	4.97
株式会社井門コーポレーション	東京都品川区東大井5丁目15-3	350	4.04
唐神 紗千子	札幌市中央区	341	3.93
ゴールドマンサックスアンド カンパニーレギュラーアカウン ト(常任代理人ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	東京都港区六本木6丁目10-1	251	2.90
唐神 英夫	札幌市中央区	244	2.81
医療法人五月会 小笠原クリニック札幌病院	札幌市南区石山東7丁目1-28	151	1.74
計		5,543	63.83

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった唐神忠夫は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. ゴールドマンサックスインターナショナルの所有株式は、平成18年4月20日付大量保有報告書にかかる変更報告書において、エルムウッドアドバイザーズ株式会社(住所 シンガポール共和国シンガポール市セシルストリート30番地)の保有であることが開示されております(同日現在610,000株を保有)。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,630,000	8,630	-
単元未満株式	普通株式 31,080	-	-
発行済株式総数	8,670,080	-	-
総株主の議決権	-	8,630	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
カラカミ観光(株)	北海道虻田郡洞爺湖町 洞爺湖温泉38番地	9,000	-	9,000	0.10
計	-	9,000	-	9,000	0.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月15日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月15日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議によって市場取引等によって自己株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元については、積極的な成果の配分と安定的な配当の継続を行うことを基本方針に、事業の展開と経営効率の向上に努めております。また内部留保金につきましては、設備投資等に有効な活用をしてみたいと考えております。

当期の配当金につきましては、当初20円の配当金を計画しておりましたが、本州地域の業績が好調だったため、前期より5円増配の1株当たり配当金25円といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,090	980	1,280	1,150 1,130	1,180
最低(円)	539	799	826	953 980	845

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第53期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	960	980	1,105	1,180	1,177	1,160
最低(円)	900	949	960	1,045	1,042	1,021

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	管理本部長	本間 幸治	昭和29年6月9日生	昭和53年4月 ㈱北海道銀行入行 平成3年4月 同行 情報開発部部長代理 平成3年12月 当社経営企画室長(出向) 平成5年6月 当社取締役経営企画室長就任 平成14年6月 同行 豊平支店支店長 平成15年9月 当社入社 管理本部長(現任) 平成16年6月 当社代表取締役副社長就任 平成16年6月 ㈱東北カラカミ観光代表取締役就任(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	13
専務取締役		唐神 一夫	昭和44年8月5日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 株式会社洞爺パークホテル代表取締役社長就任(現任) 平成12年7月 株式会社阿寒ビューホテル代表取締役社長就任(現任) 平成14年12月 当社専務取締役洞爺パークホテル天翔事業部長就任 平成16年6月 株式会社ホテルエメラルド代表取締役就任(現任) 平成17年5月 当社専務取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成18年6月 当社専務取締役就任(現任)	82
専務取締役	ニュー阿寒ホテル事業部長	遊佐 弘隆	昭和27年1月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成元年1月 当社取締役就任 平成6年4月 当社常務取締役定山溪営業部長(常務取締役定山溪ビューホテル事業部長)就任 平成12年7月 当社専務取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成13年1月 当社専務取締役営業副本部長兼定山溪ビューホテル事業部長就任 平成13年6月 当社専務取締役営業副本部長就任 平成13年9月 当社専務取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成14年12月 当社専務取締役営業副本部長就任 平成15年12月 当社専務取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成17年5月 当社専務取締役ニュー阿寒ホテル事業部長就任(現任) 平成17年5月 株式会社ニュー阿寒ホテル代表取締役就任(現任)	11
常務取締役	定山溪ビューホテル事業部長	阿部 實	昭和26年9月14日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年4月 当社取締役洞爺サンパレス支配人 平成8年9月 当社取締役洞爺第一営業部長(現洞爺サンパレス事業部長)就任 平成12年6月 株式会社洞爺サンパレス代表取締役就任(現任) 平成13年6月 当社常務取締役洞爺サンパレス事業部長就任 平成16年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年6月 当社常務取締役定山溪ビューホテル事業部長就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	洞爺サンパレス 事業部長	福田 茂之	昭和26年8月30日生	昭和52年6月 当社入社 平成4年11月 当社取締役就任 平成5年3月 当社取締役洞爺第一営業部長就任 平成9年12月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社取締役定山溪ビューホテル 事業部長就任 平成14年12月 当社常務取締役定山溪ビューホ テル事業部長就任 平成15年5月 当社常務取締役就任 平成15年7月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役洞爺サンパレス 事業部長就任(現任)	5
取締役	洞爺パークホテ ル天翔事業部長	山本 利雄	昭和21年4月1日生	昭和39年3月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役就任 平成5年11月 当社専務取締役洞爺第二営業部 長就任 平成10年12月 当社取締役副社長営業本部長就 任 平成11年6月 当社代表取締役副社長営業本部 長就任 平成11年11月 当社代表取締役社長就任 平成14年8月 (株)東北カラカミ観光代表取締役 就任 平成17年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社取締役洞爺パークホテル天 翔事業部長(現任)	13
取締役		唐神 忠夫	昭和14年1月30日生	昭和38年5月 当社監査役就任 昭和40年5月 当社取締役就任 昭和47年3月 当社専務取締役就任 昭和60年9月 当社代表取締役副社長就任 平成2年8月 当社取締役副社長就任 平成5年12月 当社取締役副社長営業本部長就 任 平成7年10月 当社取締役会長就任 平成9年11月 当社代表取締役会長就任 平成10年12月 当社取締役就任(現任)	732
取締役	ホテルエメラル ド事業部長	成田 正廣	昭和23年11月11日生	昭和42年4月 玉造工業株式会社入社 昭和42年12月 当社入社 平成7年4月 当社ニュー阿寒ホテル総支配人 平成11年6月 当社取締役就任 平成11年7月 当社取締役ニュー阿寒ホテル事 業部長就任 平成13年1月 株式会社ニュー阿寒ホテル代表 取締役社長就任 平成17年5月 当社取締役定山溪ビューホテル 事業部長就任 平成17年12月 当社取締役ホテルエメラルド事 業部長就任(現任)	2
取締役		唐神 久美子	昭和13年10月26日生	平成9年5月 カラカミ商事株式会社代表取締 役就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	29
取締役	洞爺サンパレス 副事業部長	小林 邦子	昭和25年10月22日生	平成5年1月 当社入社 平成13年6月 洞爺サンパレス支配人就任 平成16年6月 当社取締役洞爺サンパレス事業 部長就任 平成18年6月 当社取締役洞爺サンパレス副事 業部長就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ホテル瑞鳳事業部長	太田 和人	昭和19年5月20日	昭和57年4月 当社入社ニュー阿寒ホテル事務長 平成12年9月 株式会社東北カラカミ観光取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役ホテル瑞鳳事業部長就任(現任)	2
取締役		片山 達哉	昭和32年11月26日	昭和55年4月 株式会社日本リクルートセンター入社 平成2年4月 株式会社晴海グランドホテル入社 平成13年6月 株式会社マックスパート代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 株式会社川久代表取締役就任(現任) 平成17年10月 株式会社古賀乃井取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	-
取締役		宮越 健文	昭和33年2月28日	昭和51年4月 株式会社日本リクルートセンター入社 昭和56年8月 株式会社ホテルデン晴海入社 平成17年5月 株式会社マックスパート代表取締役専務(現任) 平成17年10月 株式会社古賀乃井取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	-
取締役	秋保グランドホテル事業部長	東谷 たち子	昭和28年3月15日	平成14年7月 株式会社東北カラカミ観光入社 平成14年7月 秋保グランドホテル支配人 平成15年4月 秋保グランドホテル事業部長就任 平成16年6月 株式会社東北カラカミ観光取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役秋保グランドホテル事業部長就任(現任)	-
取締役		小笠原 篤夫	昭和29年4月7日生	平成2年11月 小笠原クリニック開設 平成4年8月 医療法人五月会理事長就任(現任) 平成7年4月 当社取締役副社長管理本部長就任 平成7年10月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成10年4月 当社取締役就任(現任)	57
取締役		唐神 茂夫	昭和8年12月5日	昭和28年12月 当社設立発起人となる 昭和60年6月 当社代表取締役社長就任 平成11年11月 当社代表取締役会長就任 平成14年6月 当社最高顧問就任 平成17年8月 株式会社川久代表取締役就任(現任) 平成17年10月 株式会社古賀乃井代表取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	1,319

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		熊田 賢治	昭和34年4月12日	昭和53年3月 藤田観光株式会社入社 昭和59年12月 当社入社 平成9年7月 当社経理部次長 平成16年4月 当社総務部長 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		井門 昭二	昭和2年2月1日生	昭和42年4月 株式会社井門コーポレーション 代表取締役就任(現任) 昭和48年3月 株式会社井門エンタープライズ 代表取締役就任 平成11年1月 株式会社川久監査役就任(現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		近藤 政道	昭和25年5月13日	昭和48年4月 株式会社北海道銀行入行 平成12年6月 株式会社北海道銀行執行役員本店 営業部本店長就任 平成14年11月 株式会社北海道銀行執行役員常 務本店営業部本店長就任 平成15年6月 株式会社北海道銀行取締役執行 役員副頭取地区営業担当兼本店 営業部本店長就任 平成17年6月 株式会社北海道銀行代表取締役 執行役員副頭取就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
計	-	19名		-	2,271

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てております。

2. 専務取締役唐神一夫は取締役唐神忠夫の長男であります。

3. 取締役唐神茂夫は取締役唐神忠夫の兄であり、取締役唐神久美子の夫であります。

4. 監査役井門昭二及び近藤政道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、監査役制度採用会社であり、また執行役員制度、委員会等新制度については採用しておりません。当面は従来からの制度のなかで、個々の機能強化をはかり、年間約180万人のお客様に安全・快適なホテルライフを提供し続けることを最大の責務と考えております。

監査役につきましては、3名のうち2名が社外監査役であり、会計監査人につきましては監査法人トーマツ、弁護士につきましては弁護士法人小寺・松田法律事務所に依頼し、コンプライアンス体制を強化しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、当社におきましても重要な経営課題であり、意思決定の迅速化をはじめとする効率的な経営に努めるだけでなく、法令遵守の徹底、監査役・内部監査による適法性監査の充実など、コンプライアンス体制の強化に継続的に取り組んでまいります。また、積極的な情報開示を行い、経営の透明性・公正性を高めてまいります。

これにより、株主、顧客、従業員をはじめあらゆるステイクホルダーに対する企業価値の最大化に努めています。

会社の機関の基本説明

当社は、経営の意思決定機関として、原則月1回開催の「取締役会」と、常勤の取締役及び監査役の出席で毎月開催する「経営会議」の2つの機関があります。監査に関しては監査役制度を採用し、監査役のうち2名の社外監査役を選任しています。

「取締役会」では経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。取締役は、経営の基本方針に基づき、また、法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行なっております。

「経営会議」は取締役会を補完する意思決定機関として、全般的な業務執行にあたっています。また、その内容は常勤監査役に報告されています。

補足といたしまして、通常の意味決定については、稟議制度を採用しますが、案件の重要度、難易度により各種プロジェクト、委員会などを随時組織し、取締役会の答申をするなかから、利害関係者への管理を行う体制を図っております。

一方、コーポレート・ガバナンスの実施状況につきましては、経営の透明性を高めるべく、株主総会や決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断される重要事項の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施する方針であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制は、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、各種法規や社内ルールの遵守を促すなどの目的をもって、「監査役監査」をはじめ「経営会議」の開催を通して、各種有機的に連携してそれぞれのもつ機能を相互補完、牽制しあいながら企業経営の健全性を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門として監査室など、特別な部署は設置されておりませんが、随時経営企画室による財務報告の信頼性の確保、子会社を含めた業務の適法性、効率性等について内部監査としての検査を実施しています。この検査は、当社ならびに連結子会社、関連会社を対象に規程、規則などに基づく業務監査、会計監査などを適宜組み合わせ実施しております。加えて経営目標を達成するために構築した内部統制の機能状況を業務全般にわたり評価する役割を担っており、その評価情報を経営に活用する取り組みを行っております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、取締役会、経営会議等重要な会議に出席し取締役等との意見交換を行い、その他重要な会議議事録、決裁書類の閲覧により、業務執行をチェックする役割を担っております。また常勤監査役は、業務監査、会計監査を実施するとともに、本社及び各事業所の実査なども実施しております。逐次、取締役等、内部監査部門及び会計監査人からの報告の受領・聴取を行い、監査の実効性の確保に努めています。

会計監査の状況

当社は、証券取引法に基づく会計監査を受けております。会計監査人については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、年間計画、監査報告書の閲覧や監査報告などを通じて情報の交換を行い、相互の連携を図っております。会計監査の実施状況等は、適時文書などによる報告を受け、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は採用しておりません。今後についてはコンプライアンスを重要視しており社外取締役の採用に取り組んでまいります。

社外監査役については、2名採用しており常勤監査役と常にコンタクトの取れる体制であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、潜在的な各種リスクの掌握と予防措置、発生時の被害極小化、事業継続性の確保等の対応策を常時検討するとともに、法令遵守、不正防止、モラル向上などコンプライアンス体制の一層の強化を目指し、各種規程、マニュアルの整備拡充や、従業員に対するリスク管理意識、知識の向上に向けた教育活動に取り組んでいます。

こうした対応にはマーケティング、法務、人事、財務等、それぞれ主管する部門が取り組むとともに、リスク管理の総括部門として経営企画室が全社的なコントロールを行なっています。

なお、重要な法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、法律上の判断が必要な場合には顧問弁護士に助言・指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 78,400千円(当社には社外取締役はありません)
監査役 4名 8,601千円(うち社外監査役 2名 1,223千円)

2 利益処分による取締役賞与金の支給額

該当ありません。

(注1) 報酬限度額

取締役 150,000千円
監査役 30,000千円

(注2) 上記の取締役及び監査役に支払った報酬について、社内取締役8名、社内監査役2名には、平成17年6月に退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

(注3) 上記のほか、次の支給額があります。

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額 4名 29,440千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,700千円
上記以外の業務に基づく報酬 1,300千円

(5) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山本剛司(監査法人トーマツ)
千葉 智(監査法人トーマツ)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
会計士補 5名

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,585,819		4,669,314		
2. 売掛金		754,647		780,402		
3. たな卸資産		301,593		282,456		
4. 繰延税金資産		64,239		118,350		
5. その他		520,500		240,012		
6. 貸倒引当金		1,378		1,317		
流動資産合計		5,225,421	10.9	6,089,219	11.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	56,521,065		58,321,607		
減価償却累計額		27,027,989	29,493,075	28,711,276	29,610,331	
2. 機械装置及び運搬具		692,036		706,852		
減価償却累計額		634,856	57,179	647,029	59,823	
3. 土地	2		9,540,201		11,003,220	
4. その他		3,082,486		3,311,470		
減価償却累計額		2,571,065	511,420	2,731,515	579,954	
有形固定資産合計			39,601,876		41,253,331	80.5
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定			-		460,766	
2. その他			406,298		400,680	
無形固定資産合計			406,298		861,446	1.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		2,536,097		2,813,067	
2. 繰延税金資産			53,918		45,221	
3. その他			148,568		188,269	
4. 貸倒引当金			8,857		2,449	
投資その他の資産合計			2,729,727		3,044,109	5.9
固定資産合計			42,737,902		45,158,887	88.1
資産合計			47,963,323		51,248,106	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		991,649		1,122,056	
2. 短期借入金	2	6,690,000		8,390,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	3,482,764		2,913,198	
4. 未払金		1,520,444		1,739,098	
5. 未払法人税等		78,281		303,087	
6. 未払消費税等		56,056		105,965	
7. その他		340,370		428,462	
流動負債合計		13,159,567	27.4	15,001,868	29.3
固定負債					
1. 長期借入金	2	21,160,785		21,810,987	
2. 退職給付引当金		411,723		442,485	
3. 預り保証金		355,857		349,362	
4. 繰延税金負債		343,518		570,767	
5. 連結調整勘定		77,569		72,028	
6. その他		-		415	
固定負債合計		22,349,454	46.6	23,246,046	45.3
負債合計		35,509,021	74.0	38,247,914	74.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		174,633	0.4	201,549	0.4
(資本の部)					
資本金	3	2,454,940	5.1	2,454,940	4.8
資本剰余金		2,182,984	4.6	2,182,984	4.3
利益剰余金		7,353,676	15.3	7,633,940	14.9
その他有価証券評価差額 金		294,627	0.6	535,824	1.0
自己株式	4	6,559	0.0	9,046	0.0
資本合計		12,279,668	25.6	12,798,642	25.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		47,963,323	100.0	51,248,106	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			21,877,921	100.0		22,906,873	100.0
営業費用	1		20,781,441	95.0		21,705,575	94.8
営業利益			1,096,479	5.0		1,201,298	5.2
営業外収益							
1. 受取利息		734			403		
2. 受取配当金		55,142			41,077		
3. 受取地代家賃		104,865			97,707		
4. 連結調整勘定償却額		5,540			5,540		
5. 持分法による投資利益		1,676			1,482		
6. その他		88,519	256,479	1.1	101,529	247,740	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		766,272			673,936		
2. 匿名組合分配損失		-			7,059		
3. その他		52,732	819,004	3.7	12,704	693,700	3.0
経常利益			533,954	2.4		755,338	3.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	20,072			22		
2. 貸倒引当金戻入益		-			121		
3. 投資有価証券売却益		-			105,671		
4. その他		5,474	25,546	0.1	85,280	191,096	0.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	106,668			4,023		
2. 投資有価証券売却損		-			11,185		
3. 貸倒引当金繰入額		4,238			-		
4. 役員退職慰労金		5,935			5,500		
5. 減損損失	4	-			60,550		
6. その他		-	116,841	0.5	153	81,412	0.3
税金等調整前当期純利益			442,659	2.0		865,022	3.8
法人税、住民税及び事業税		141,321			338,114		
法人税等追徴税額		33,378			-		
法人税等調整額		49,388	224,087	1.0	17,463	355,577	1.6
少数株主利益			47,228	0.2		45,915	0.2
当期純利益			171,343	0.8		463,529	2.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,182,984		2,182,984
資本剰余金期末残高			2,182,984		2,182,984
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,460,153		7,353,676
利益剰余金増加高					
当期純利益		171,343	171,343	463,529	463,529
利益剰余金減少高					
1. 配当金		259,969		173,265	
2. 役員賞与		17,850	277,819	10,000	183,265
利益剰余金期末残高			7,353,676		7,633,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		442,659	865,022
減価償却費		1,945,567	1,869,081
連結調整勘定償却額		5,540	14,492
貸倒引当金の増加(減 少)額		4,339	6,470
賞与引当金の増加(減 少)額		75,507	55,847
退職給付引当金の増加額		4,339	6,671
持分法による投資利益		1,676	1,482
受取利息及び受取配当金		55,877	41,481
支払利息		766,272	673,936
投資有価証券売却益		-	105,671
投資有価証券売却損		-	11,185
有形固定資産売却益		20,072	-
有形固定資産除却損		106,668	3,910
減損損失		-	60,550
債務免除益		-	80,341
売上債権の減少額		8,202	52,140
たな卸資産の減少額		14,321	35,404
仕入債務の増加(減少) 額		73,915	112,333
未払消費税等の増加(減 少)額		94,109	49,909
その他資産・負債の増減額		544,727	19,546
役員賞与の支払額		24,700	19,000
小計		2,396,244	3,696,627
利息及び配当金の受取額		55,885	41,481
利息の支払額		758,198	673,744
法人税等の支払額		547,099	116,117
法人税等の還付額		-	206,476
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,146,832	3,154,722

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		202,434	100,000
定期預金の払戻による収入		230,072	57,734
有形固定資産の取得による支出		417,517	242,836
有形固定資産の除却による支出		26,142	1,695
有形固定資産の売却による収入		75,775	1,269
無形固定資産の取得による支出		475	552
投資有価証券の取得による支出		478	153,866
投資有価証券の売却による収入		-	377,021
信託受益権の取得による支出		370,221	-
新規連結子会社の取得による収入		-	137,903
更生債務支払による支出		-	3,733,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		711,422	3,658,377
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		600,000	1,650,000
長期借入れによる収入		2,380,000	3,850,000
長期借入金の返済による支出		3,565,837	3,769,364
自己株式の取得による支出		2,618	2,486
配当金の支払額		259,969	173,265
少数株主に対する配当金の支払額		10,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		858,425	1,544,884
現金及び現金同等物の増減額		423,015	1,041,229
現金及び現金同等物の期首残高		3,899,100	3,476,084
現金及び現金同等物の期末残高		3,476,084	4,517,314

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> (1) 当社の所有する子会社のうち10社を連結しております。 連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)東北カラカミ観光 (株)洞爺パークホテル (株)マックスパート (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社：太陽商事(株) カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> (1) 当社の所有する子会社のうち11社を連結しております。 連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)東北カラカミ観光 (株)洞爺パークホテル (株)マックスパート (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)古賀乃井</p> <p>上記のうち、(株)古賀乃井については、当連結会計年度において連結子会社である(株)川久が発行済株式の100%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> (1) (株)社会教育総合研究所と(株)トーヤ温泉ホテルの関連会社2社については、持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(太陽商事(株)、カラカミ商事(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> (1) 同左 (2) 同左</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 親会社：先入先出法による原価法 連結子会社：最終仕入原価法 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約6.3%であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社 6社：定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 連結子会社 4社：該当資産を所有していません。</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 6社：定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 4社：該当資産を所有していません。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項、匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約6.0%であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社 7社：定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 連結子会社 4社：該当資産を所有していません。</p> <p>ロ. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社 7社：定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 4社：該当資産を所有していません。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割28,216千円を営業費用として処理しております。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は60,550千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 22,147千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,205,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,606,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,812,822千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,377,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,730,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,508,549千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,670,080株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,818株であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">55,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,550千円</td> </tr> </table>	建物	27,205,854千円	土地	6,606,968千円	計	33,812,822千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,377,764千円	長期借入金	17,730,785千円	計	22,508,549千円	再保証額	55,550千円	計	55,550千円	<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 23,629千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,222,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,325,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,547,567千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,799,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,541,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,741,585千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,670,080株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,418株であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">50,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,390千円</td> </tr> </table>	建物	27,222,238千円	土地	8,325,328千円	計	35,547,567千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,799,998千円	長期借入金	18,541,587千円	計	22,741,585千円	再保証額	50,390千円	計	50,390千円
建物	27,205,854千円																																				
土地	6,606,968千円																																				
計	33,812,822千円																																				
短期借入金	1,400,000千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	3,377,764千円																																				
長期借入金	17,730,785千円																																				
計	22,508,549千円																																				
再保証額	55,550千円																																				
計	55,550千円																																				
建物	27,222,238千円																																				
土地	8,325,328千円																																				
計	35,547,567千円																																				
短期借入金	1,400,000千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	2,799,998千円																																				
長期借入金	18,541,587千円																																				
計	22,741,585千円																																				
再保証額	50,390千円																																				
計	50,390千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 営業費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>料理・飲料材料費</td> <td style="text-align: right;">3,312,895千円</td> </tr> <tr> <td>売店・商品原価</td> <td style="text-align: right;">1,603,929千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">5,605,917千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,945,567千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,072千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98,877千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,521千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,269千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">106,668千円</td> </tr> </table>	料理・飲料材料費	3,312,895千円	売店・商品原価	1,603,929千円	人件費	5,605,917千円	退職給付費用	55,411千円	減価償却費	1,945,567千円	土地	20,072千円	計	20,072千円	建物及び構築物	98,877千円	機械装置及び運搬具	5,521千円	工具器具備品	2,269千円	計	106,668千円	<p>1 営業費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>料理・飲料材料費</td> <td style="text-align: right;">3,364,398千円</td> </tr> <tr> <td>売店・商品原価</td> <td style="text-align: right;">1,639,863千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">5,869,885千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,869,081千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,428千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,529千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,023千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>札幌市南区 定山溪</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,050</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道網走 郡津別町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県伊豆 の国市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">60,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,550千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休不動産以外のホテルについては、該当はありません。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。</p>	料理・飲料材料費	3,364,398千円	売店・商品原価	1,639,863千円	人件費	5,869,885千円	退職給付費用	51,599千円	減価償却費	1,869,081千円	工具器具備品	22千円	計	22千円	建物及び構築物	1,428千円	機械装置及び運搬具	65千円	工具器具備品	2,529千円	計	4,023千円	減損損失				用途	場所	種類	金額	遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050	遊休資産	北海道網走 郡津別町	土地	1,500	遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000	合計			60,550
料理・飲料材料費	3,312,895千円																																																																				
売店・商品原価	1,603,929千円																																																																				
人件費	5,605,917千円																																																																				
退職給付費用	55,411千円																																																																				
減価償却費	1,945,567千円																																																																				
土地	20,072千円																																																																				
計	20,072千円																																																																				
建物及び構築物	98,877千円																																																																				
機械装置及び運搬具	5,521千円																																																																				
工具器具備品	2,269千円																																																																				
計	106,668千円																																																																				
料理・飲料材料費	3,364,398千円																																																																				
売店・商品原価	1,639,863千円																																																																				
人件費	5,869,885千円																																																																				
退職給付費用	51,599千円																																																																				
減価償却費	1,869,081千円																																																																				
工具器具備品	22千円																																																																				
計	22千円																																																																				
建物及び構築物	1,428千円																																																																				
機械装置及び運搬具	65千円																																																																				
工具器具備品	2,529千円																																																																				
計	4,023千円																																																																				
減損損失																																																																					
用途	場所	種類	金額																																																																		
遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050																																																																		
遊休資産	北海道網走 郡津別町	土地	1,500																																																																		
遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000																																																																		
合計			60,550																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,585,819千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">109,734千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,476,084千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>	現金及び預金勘定	3,585,819千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109,734千円	現金及び現金同等物	3,476,084千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,669,314千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">152,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,517,314千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)古賀乃井 (平成17年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">294,976千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,352,635千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">321,076千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,757,446千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,912千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">187,903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,903千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,669,314千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	152,000千円	現金及び現金同等物	4,517,314千円	流動資産	294,976千円	固定資産	3,352,635千円	流動負債	321,076千円	固定負債	3,757,446千円	連結調整勘定	480,912千円	新規連結子会社株式の取得価額	50,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	187,903千円	差引：新規連結子会社取得による収入	137,903千円
現金及び預金勘定	3,585,819千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109,734千円																												
現金及び現金同等物	3,476,084千円																												
現金及び預金勘定	4,669,314千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	152,000千円																												
現金及び現金同等物	4,517,314千円																												
流動資産	294,976千円																												
固定資産	3,352,635千円																												
流動負債	321,076千円																												
固定負債	3,757,446千円																												
連結調整勘定	480,912千円																												
新規連結子会社株式の取得価額	50,000千円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	187,903千円																												
差引：新規連結子会社取得による収入	137,903千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資 産)その他	26,640	25,508	1,131	(有形固定資 産)その他	579	386	193
合計	26,640	25,508	1,131	合計	579	386	193
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			938千円				115千円
			193千円				77千円
			合計 1,131千円				合計 193千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			4,793千円				938千円
			減価償却費相当額 4,793千円				減価償却費相当額 938千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	412,372	925,153	512,780
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	12,984	19,473	6,489
小計	425,357	944,627	519,270
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	95,866	81,788	14,078
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	115,350	104,977	10,373
小計	211,217	186,765	24,452
合計	636,574	1,131,392	494,818

2. 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	100,200千円
非上場株式	1,274,503千円
企業再建ファンド信託受益権	30,000千円

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	373,310	1,284,537	911,227
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	373,310	1,284,537	911,227
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	84,241	72,049	12,192
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	84,241	72,049	12,192
合計	457,552	1,356,586	899,034

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
233,937	105,671	11,185

3. 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

非上場株式	1,426,481千円
企業再建ファンド信託受益権	30,000千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については12社が有しており、また、適格退職年金は1年金(グループ内の年金の共同委託契約の重複分を控除後)有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	457,890	473,630
ロ. 年金資産	81,555	85,997
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	376,335	387,632
ニ. 未認識数理計算上の差異	35,388	54,853
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	411,723	442,486
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	411,723	442,486

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	50,832	50,431
ロ. 利息費用	7,100	6,726
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,111	13,058
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 割増退職金	3,588	7,500
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	55,411	51,600

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7%	1.7%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,869</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21,530</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">4,934</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,617</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,059</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">18,674</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,695</td></tr> </table> <p>差引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">63,364</td></tr> </table> <p>うち繰延税金資産 (流動) 計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">64,239</td></tr> </table> <p>うち繰延税金負債 (流動) 計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">875</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">163,320</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,487</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,186</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,670</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,665</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">189,983</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">139,696</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">199,714</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,871</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,265</td></tr> </table> <p>差引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">289,599</td></tr> </table> <p>うち繰延税金資産 (固定) 計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">53,918</td></tr> </table> <p>うち繰延税金負債 (固定) 計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">343,518</td></tr> </table>	賞与引当金	45,869	未払事業所税	21,530	未払社会保険料等	4,934	未払事業税	4,107	その他	5,617	合計	82,059	未収事業税	18,674	その他	21	合計	18,695		63,364		64,239		875	退職給付引当金	163,320	投資有価証券評価損	41,487	会員権評価損	27,186	その他	10,670	合計	242,665	土地	189,983	借地権	139,696	その他有価証券評価差額金	199,714	その他	2,871	合計	532,265		289,599		53,918		343,518	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,981</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20,867</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">7,709</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,523</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,872</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,350</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (流動) 計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">118,350</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">165,530</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,540</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,884</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152,761</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,040</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,566</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">208,484</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722,838</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">189,983</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">139,696</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">362,353</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,350</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,384</td></tr> </table> <p>差引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">525,545</td></tr> </table> <p>うち繰延税金資産 (固定) 計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">45,221</td></tr> </table> <p>うち繰延税金負債 (固定) 計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">570,767</td></tr> </table>	賞与引当金	68,981	未払事業所税	20,867	未払社会保険料等	7,709	未払事業税	15,141	その他	11,523	評価性引当額	5,872	合計	118,350		118,350	退職給付引当金	165,530	投資有価証券評価損	16,540	会員権評価損	16,884	税務上の繰越欠損金	152,761	減損損失	4,040	その他	25,566	評価性引当額	208,484	合計	722,838	土地	189,983	借地権	139,696	その他有価証券評価差額金	362,353	その他	6,350	合計	698,384		525,545		45,221		570,767
賞与引当金	45,869																																																																																																		
未払事業所税	21,530																																																																																																		
未払社会保険料等	4,934																																																																																																		
未払事業税	4,107																																																																																																		
その他	5,617																																																																																																		
合計	82,059																																																																																																		
未収事業税	18,674																																																																																																		
その他	21																																																																																																		
合計	18,695																																																																																																		
	63,364																																																																																																		
	64,239																																																																																																		
	875																																																																																																		
退職給付引当金	163,320																																																																																																		
投資有価証券評価損	41,487																																																																																																		
会員権評価損	27,186																																																																																																		
その他	10,670																																																																																																		
合計	242,665																																																																																																		
土地	189,983																																																																																																		
借地権	139,696																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	199,714																																																																																																		
その他	2,871																																																																																																		
合計	532,265																																																																																																		
	289,599																																																																																																		
	53,918																																																																																																		
	343,518																																																																																																		
賞与引当金	68,981																																																																																																		
未払事業所税	20,867																																																																																																		
未払社会保険料等	7,709																																																																																																		
未払事業税	15,141																																																																																																		
その他	11,523																																																																																																		
評価性引当額	5,872																																																																																																		
合計	118,350																																																																																																		
	118,350																																																																																																		
退職給付引当金	165,530																																																																																																		
投資有価証券評価損	16,540																																																																																																		
会員権評価損	16,884																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	152,761																																																																																																		
減損損失	4,040																																																																																																		
その他	25,566																																																																																																		
評価性引当額	208,484																																																																																																		
合計	722,838																																																																																																		
土地	189,983																																																																																																		
借地権	139,696																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	362,353																																																																																																		
その他	6,350																																																																																																		
合計	698,384																																																																																																		
	525,545																																																																																																		
	45,221																																																																																																		
	570,767																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>修正申告追徴税額</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		修正申告追徴税額	7.5%	住民税均等割等	2.8%	交際費等永久に損金にされない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	連結調整勘定償却額	0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
修正申告追徴税額	7.5%																																																																																																		
住民税均等割等	2.8%																																																																																																		
交際費等永久に損金にされない項目	1.4%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																																		
連結調整勘定償却額	0.5%																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,320,662	2,126,877	291,215	139,165	21,877,921	-	21,877,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	-	19,177	233	19,454	(19,454)	-
計	19,320,705	2,126,877	310,393	139,399	21,897,375	(19,454)	21,877,921
営業費用	18,915,825	1,466,045	309,354	144,716	20,835,941	(54,499)	20,781,441
営業利益又は営業損失 ()	404,880	660,831	1,038	5,317	1,061,433	35,045	1,096,479
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	44,092,036	2,683,881	428,490	758,914	47,963,323	-	47,963,323
減価償却費	1,803,546	98,424	32,844	10,751	1,945,567	-	1,945,567
資本的支出	782,912	20,453	-	-	803,365	-	803,365

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理(関係会社管理)上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光、(株)マックスパート
ビジネスホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園、(株)ホテルエメラルド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）						
	観光ホテル事業 （千円）	ビジネスホテル事業 （千円）	スポーツ施設運営事業 （千円）	レストラン事業 （千円）	計(千円)	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,308,208	2,200,558	273,498	124,608	22,906,873	-	22,906,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	916	-	19,866	106	20,889	(20,889)	-
計	20,309,125	2,200,558	293,364	124,714	22,927,763	(20,889)	22,906,873
営業費用	19,839,311	1,492,414	291,444	121,137	21,744,307	(38,731)	21,705,575
営業利益	469,814	708,144	1,919	3,577	1,183,455	17,842	1,201,298
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	47,284,092	2,801,431	408,600	753,981	51,248,106	-	51,248,106
減価償却費	1,734,262	92,253	32,549	10,016	1,869,081	-	1,869,081
資本的支出	228,216	23,331	449	720	252,717	-	252,717

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)洞爺サンパレス、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル、(株)東北カラカミ観光、(株)マックスパート、(株)古賀乃井
ビジネスホテル事業	当社、(株)川久、(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

3. 子会社(株)ホテルエメラルドが経営するレストランエメラルドは、平成17年10月をもって閉鎖しております。
4. 子会社(株)古賀乃井が経営するホテル古賀の井、コガノイペイホテルは、平成17年8月より営業を開始しております。
5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	唐神 茂夫	-	-	当社最高顧問	(被所有) 直接 15.23%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証支払保証料(注1)	9,001,000 48,974	-	-
役員及びその近親者	山本 利雄	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.93%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	9,001,000	-	-
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	カラカミ商事(株)(注3)	北海道虻田郡虻田町	10,000	保険取扱代理店業	(被所有) 0.56%	なし	当社資産の損害保険取引	損害保険料の支払(注6)	5,015	-	-
				広告代理店業			当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払(注6)	58,995	未払金	5,197
	太陽商事(株)(注4)	北海道阿寒郡阿寒町	10,000	広告代理店業	(被所有) 0.56%	兼任1名	当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払(注6)	159,228	未払金	16,915
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)小笠原商会(注5)	北海道伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任1名	石油の購入	燃料費の支払(注6)	172,377	未払金	39,807

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、銀行借入に対して唐神茂夫より債務保証を受けております。
債務保証の保証料率は、一般的な保証料率を参考にして決定しております。
2. 当社は、銀行借入に対して山本利雄より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。
3. カラカミ商事(株)は当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の20.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく小笠原篤夫が20.0%及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
4. 太陽商事(株)は、当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の64.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく唐神久美子が8.0%及びこれらの近親者が8.0%を直接所有しております。
5. (株)小笠原商会は、当社の役員である小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
6. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
7. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	(株)社会教育総合研究所(注1)	札幌市中央区	40,000	人材育成の教育	(所有) 直接 20% 間接 6%	兼任1名	不動産貸付	家賃の収入(注2)	6,288	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル(株)が議決権の6%を直接所有しております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山本 利雄	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.15%	-	-	当社貸付金 (注1)	10,000	短期貸付金	10,000
	近藤 政道	-	-	当社監査役 ㈱北海道銀行代表取締役 役員副頭取	(被所有) 直接 4.97%	-	-	借入による 支払利息 (注2)	186,503	短期借入金 一年以内 返済長期 借入金 長期借入金 前払費用 未払費用	2,850,000 670,098 7,175,062 32,389 7,213
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	カラカミ商事(株) (注3)	北海道 虻田郡 虻田町	10,000	保険取扱 代理店業	(被所有) 0.56%	なし	当社資産の損害 保険取引	損害保険料の 支払 (注6)	5,653	-	-
				広告代理 店業			当社テレビC M等の 広告宣 伝取引	広告宣伝 費の支払 (注6)	58,927	未払金	5,221
	太陽商事 (株) (注4)	北海道 阿寒郡 阿寒町	10,000	広告代理 店業	(被所有) 0.56%	兼任 1名	当社テレビC M等の 広告宣 伝取引	広告宣伝 費の支払 (注6)	175,424	未払金	20,204
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱小笠原 商会 (注5)	北海道 伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任 1名	石油の 購入	燃料費の 支払 (注6)	246,282	未払金	50,925

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、取締役の山本利雄に対して短期資金を貸付しております。なお、金利については、0.6%としております。
2. 近藤政道氏との取引については、平成17年6月7日に当社監査役に就任したため、関連当事者としての取引の内容及び取引金額は、平成17年6月8日から平成18年3月31日までの期間中の取引等を記載しております。
3. カラカミ商事(株)は当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の20.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく小笠原篤夫が20.0%及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
4. 太陽商事(株)は、当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の64.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく唐神久美子が8.0%及びこれらの近親者が8.0%を直接所有しております。
5. ㈱小笠原商会は、当社の役員である小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
6. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
7. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	㈱社会教育総合研究所 (注1)	札幌市中央区	40,000	人材育成の教育	(所有) 直接 20% 間接 6%	兼任1名	不動産貸付	家賃の収入 (注2)	6,288	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル㈱が議決権の6%を直接所有しております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,417円44銭	1株当たり純資産額	1,474円78銭
1株当たり当期純利益金額	19円77銭	1株当たり当期純利益金額	50円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	171,343千円	463,529千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	26,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 千円)	(26,000千円)
普通株式に係る当期純利益	171,343千円	437,529千円
期中平均株式数	8,664,683株	8,661,952株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
<p>平成17年6月13日、当社の連結子会社である株式会社川久及び更生会社株式会社古賀乃井の更生管財人との間でスポンサー契約を締結いたしました。今後、更生計画案が認可決定されることを条件に、50百万円の出資を受け、その後貸付金による資金援助を実施することとなります。</p>		
<p>上記認可決定後、当社は株式会社古賀乃井と、同社が所有する不動産について賃貸借契約を締結し、さらに同社を受託者とする運営委託契約を締結することによって、当社に宿泊売上高及び運営委託費が計上される予定であります。</p>		
<p>(1) 出資の目的</p>		
<p>当社グループの主力地域である北海道地域においては、観光客数の減少、消費単価の低下の回復の目処がたたないことから、同地区への依存度を引き下げ、かつ白浜地区の既存2ホテル「ホテル川久」及び「白浜シーサイドホテル」との相乗効果により、関西圏からの集客力を高めることで、更なる業容拡大及び新たな収益源を確保するためであります。</p>		
<p>(2) 出資対象会社の概要</p>		
<p>・直近期売上高(会社更生法申立前)</p>		
<p>平成15年12月期 2,427百万円</p>		
<p>・所有ホテル</p>		
ホテル名称	ホテル古賀の井	コガノイベイホテル
所在地	和歌山県西牟婁郡 白浜町3753	和歌山県西牟婁郡白 浜町3212-1
客室数・定員	103室・419名	172室・507名
従業員総数 社員 146人・パート嘱託等 134人 (H17.4.30 現在)		
<p>(3) 出資の時期</p>		
<p>平成17年9月22日(予定)</p>		
<p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p>		
<p>株式会社川久が1,000株(50百万円)出資し、同社の100%子会社となります。</p>		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,690,000	8,390,000	0.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,482,764	2,913,198	2.30	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,160,785	21,810,987	2.30	平成18年～平成37年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	31,333,549	33,114,185	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,503,130	3,223,965	4,848,264	1,946,198

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,893,710		3,625,577		
2.売掛金		595,895		630,242		
3.商品		156,221		145,448		
4.原材料		47,509		45,186		
5.貯蔵品		78,722		74,761		
6.前払費用		98,774		95,599		
7.繰延税金資産		9,295		47,188		
8.未収入金	2	488,574		280,269		
9.その他		84,706		80,945		
10.貸倒引当金		610		670		
流動資産合計		4,452,799	10.0	5,024,548	11.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	46,019,098		46,082,337		
減価償却累計額		22,927,359	23,091,738	24,254,664	21,827,673	
(2)構築物		1,145,925		1,161,062		
減価償却累計額		684,946	460,979	709,332	451,729	
(3)機械装置		490,355		490,355		
減価償却累計額		460,031	30,323	461,585	28,769	
(4)車両運搬具		178,670		190,176		
減価償却累計額		153,692	24,977	163,103	27,073	
(5)工具器具備品		2,598,064		2,717,163		
減価償却累計額		2,185,822	412,241	2,307,353	409,810	
(6)土地	1		6,863,439		6,803,389	
(7)建設仮勘定			1,904		1,904	
有形固定資産合計			30,885,604	69.1	29,550,350	67.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		2,903		2,420	
(2) 借地権		11,242		11,242	
(3) 温泉利用権		8,631		5,832	
(4) 電話加入権		10,143		10,143	
(5) 水道施設利用権		697		435	
(6) ソフトウェア		4,533		3,485	
無形固定資産合計		38,151	0.1	33,560	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,513,649		2,780,493	
(2) 関係会社株式		1,069,610		1,069,610	
(3) 出資金		3,618		3,618	
(4) 関係会社長期貸付金		5,757,916		5,657,916	
(5) 差入保証金		41,762		41,762	
(6) 長期前払費用		44,394		23,807	
(7) その他		29,587		26,440	
(8) 貸倒引当金		144,007		137,499	
投資その他の資産合計		9,316,530	20.8	9,466,149	21.5
固定資産合計		40,240,287	90.0	39,050,060	88.6
資産合計		44,693,086	100.0	44,074,608	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		847,084		974,522	
2. 短期借入金	1	6,550,000		8,250,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	3,367,764		2,734,998	
4. 未払金	2	1,380,619		1,701,540	
5. 未払法人税等		26,022		232,093	
6. 未払消費税等		17,151		33,526	
7. 未払費用		89,430		79,565	
8. 前受金		64,601		100,823	
9. 預り金		10,070		10,421	
10. 賞与引当金		22,430		36,000	
11. その他		42,613		46,491	
流動負債合計		12,417,787	27.8	14,199,983	32.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	19,340,785		16,366,587	
2. 退職給付引当金		288,076		296,522	
3. 繰延税金負債		11,515		233,880	
4. 預り保証金	2	412,454		397,454	
固定負債合計		20,052,832	44.9	17,294,444	39.2
負債合計		32,470,619	72.7	31,494,427	71.4
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	3	2,454,940	5.5	2,454,940	5.6
1. 資本準備金		2,182,984		2,182,984	
資本剰余金合計		2,182,984	4.9	2,182,984	5.0
利益剰余金					
1. 利益準備金		267,418		267,418	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		4,170,000		4,170,000	
3. 当期末処分利益		2,859,056		2,979,324	
利益剰余金合計		7,296,474	16.3	7,416,742	16.8
其他有価証券評価差額 金		294,627	0.7	534,561	1.2
自己株式	4	6,559	0.0	9,046	0.0
資本合計		12,222,466	27.3	12,580,180	28.6
負債資本合計		44,693,086	100.0	44,074,608	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1,2		21,447,381	100.0		21,988,307	100.0
営業費用	1,3		20,873,250	97.3		21,349,983	97.1
営業利益			574,130	2.7		638,324	2.9
営業外収益							
1. 受取利息	1	133,619			129,960		
2. 受取配当金	1	65,060			50,974		
3. 受取地代家賃	1	375,788			355,408		
4. その他		72,329	646,797	3.0	88,359	624,702	2.8
営業外費用							
1. 支払利息		719,325			593,628		
2. 支払手数料	1	163,414			147,304		
3. 匿名組合分配損失		-			7,059		
4. その他		51,255	933,995	4.4	233	748,226	3.4
経常利益			286,932	1.3		514,799	2.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	20,072			-		
2. 貸倒引当金戻入益		100			100		
3. 投資有価証券売却益		-	20,172	0.1	105,671	105,771	0.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	82,964			2,781		
2. 投資有価証券売却損		-			11,185		
3. 貸倒引当金繰入額		4,238			-		
4. 減損損失	6	-			59,050		
5. 役員退職慰労金		5,935	93,137	0.4	5,500	78,516	0.3
税引前当期純利益			213,966	1.0		542,054	2.5
法人税、住民税及び事業税		42,153			226,689		
法人税等追徴税額		33,378			-		
法人税等調整額		56,267	131,799	0.6	21,832	248,521	1.2
当期純利益			82,167	0.4		293,532	1.3
前期繰越利益			2,776,889			2,685,791	
当期末処分利益			2,859,056			2,979,324	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月7日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月15日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,859,056		2,979,324
利益処分額					
1. 配当金		173,265		216,516	
2. 役員賞与金		-		26,000	
(うち監査役賞与金)		(-)	173,265	(4,000)	242,516
次期繰越利益			2,685,791		2,736,808

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び 車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「6 その他財務諸表作成のための重要な事項、(2) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は59,050千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「未収入金」の金額は241,524千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,817千円を営業費用として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,763,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,857,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,621,174千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,702,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,846,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,949,525千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">174,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">187,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">143,154千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,212,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,670,080株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>4 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式6,818株であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">1,555,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)</td> <td style="text-align: right;">金子道夫</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">55,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,550千円</td> </tr> </table>	建物	21,763,573千円	土地	4,857,600千円	計	26,621,174千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,702,900千円	長期借入金	11,846,625千円	計	15,949,525千円	未収入金	174,879千円	未払金	187,014千円	預り保証金	143,154千円	普通株式	27,212,000株	発行済株式の総数 普通株式	8,670,080株	(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,555,000千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円	計	1,695,000千円	洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫	再保証額	55,550千円	計	55,550千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,562,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,857,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,420,200千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,163,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,463,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,026,625千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">254,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">330,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">128,154千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,212,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,670,080株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式9,418株であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">1,440,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)川久(子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マックスパート(子会社)</td> <td style="text-align: right;">332,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,762,600千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)</td> <td style="text-align: right;">金子道夫</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">50,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,390千円</td> </tr> </table>	建物	20,562,599千円	土地	4,857,600千円	計	25,420,200千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,163,150千円	長期借入金	9,463,475千円	計	13,026,625千円	未収入金	254,086千円	未払金	330,487千円	預り保証金	128,154千円	普通株式	27,212,000株	発行済株式の総数 普通株式	8,670,080株	(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,440,000千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円	(株)川久(子会社)	3,850,000千円	(株)マックスパート(子会社)	332,600千円	計	5,762,600千円	洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫	再保証額	50,390千円	計	50,390千円
建物	21,763,573千円																																																																												
土地	4,857,600千円																																																																												
計	26,621,174千円																																																																												
短期借入金	1,400,000千円																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	2,702,900千円																																																																												
長期借入金	11,846,625千円																																																																												
計	15,949,525千円																																																																												
未収入金	174,879千円																																																																												
未払金	187,014千円																																																																												
預り保証金	143,154千円																																																																												
普通株式	27,212,000株																																																																												
発行済株式の総数 普通株式	8,670,080株																																																																												
(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,555,000千円																																																																												
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円																																																																												
計	1,695,000千円																																																																												
洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫																																																																												
再保証額	55,550千円																																																																												
計	55,550千円																																																																												
建物	20,562,599千円																																																																												
土地	4,857,600千円																																																																												
計	25,420,200千円																																																																												
短期借入金	1,400,000千円																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	2,163,150千円																																																																												
長期借入金	9,463,475千円																																																																												
計	13,026,625千円																																																																												
未収入金	254,086千円																																																																												
未払金	330,487千円																																																																												
預り保証金	128,154千円																																																																												
普通株式	27,212,000株																																																																												
発行済株式の総数 普通株式	8,670,080株																																																																												
(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,440,000千円																																																																												
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円																																																																												
(株)川久(子会社)	3,850,000千円																																																																												
(株)マックスパート(子会社)	332,600千円																																																																												
計	5,762,600千円																																																																												
洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫																																																																												
再保証額	50,390千円																																																																												
計	50,390千円																																																																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)				
<p>(八) 下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)川久(子会社)</td> <td style="text-align: right;">863千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863千円</td> </tr> </table>	(株)川久(子会社)	863千円	計	863千円	(八)
(株)川久(子会社)	863千円				
計	863千円				
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が294,627千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が534,561千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他売上</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">4,421,085千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">218,223千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">898千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">962千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,269千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">906,000千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">5,015千円</td></tr> <tr><td>その他営業費用</td><td style="text-align: right;">416千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">133,371千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">286,256千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">163,691千円</td></tr> </table>	その他売上	42千円	業務委託費	4,421,085千円	広告宣伝費	218,223千円	旅費交通費	898千円	販売手数料	962千円	水道光熱費	2,269千円	賃借料	906,000千円	保険料	5,015千円	その他営業費用	416千円	受取利息	133,371千円	受取配当金	6,000千円	受取地代家賃	286,256千円	支払手数料	163,691千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他売上</td><td style="text-align: right;">147千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">4,808,489千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">234,352千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">795千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,699千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">966,000千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">5,284千円</td></tr> <tr><td>その他営業費用</td><td style="text-align: right;">593千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">129,616千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">271,778千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">138,757千円</td></tr> </table>	その他売上	147千円	業務委託費	4,808,489千円	広告宣伝費	234,352千円	旅費交通費	795千円	販売手数料	488千円	水道光熱費	2,699千円	賃借料	966,000千円	保険料	5,284千円	その他営業費用	593千円	受取利息	129,616千円	受取配当金	10,000千円	受取地代家賃	271,778千円	支払手数料	138,757千円
その他売上	42千円																																																				
業務委託費	4,421,085千円																																																				
広告宣伝費	218,223千円																																																				
旅費交通費	898千円																																																				
販売手数料	962千円																																																				
水道光熱費	2,269千円																																																				
賃借料	906,000千円																																																				
保険料	5,015千円																																																				
その他営業費用	416千円																																																				
受取利息	133,371千円																																																				
受取配当金	6,000千円																																																				
受取地代家賃	286,256千円																																																				
支払手数料	163,691千円																																																				
その他売上	147千円																																																				
業務委託費	4,808,489千円																																																				
広告宣伝費	234,352千円																																																				
旅費交通費	795千円																																																				
販売手数料	488千円																																																				
水道光熱費	2,699千円																																																				
賃借料	966,000千円																																																				
保険料	5,284千円																																																				
その他営業費用	593千円																																																				
受取利息	129,616千円																																																				
受取配当金	10,000千円																																																				
受取地代家賃	271,778千円																																																				
支払手数料	138,757千円																																																				
<p>2 営業収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>宿泊売上</td><td style="text-align: right;">18,619,845千円</td></tr> <tr><td>売店商品売上</td><td style="text-align: right;">1,699,860千円</td></tr> <tr><td>その他売上</td><td style="text-align: right;">1,127,675千円</td></tr> </table>	宿泊売上	18,619,845千円	売店商品売上	1,699,860千円	その他売上	1,127,675千円	<p>2 営業収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>宿泊売上</td><td style="text-align: right;">19,070,978千円</td></tr> <tr><td>売店商品売上</td><td style="text-align: right;">1,730,570千円</td></tr> <tr><td>その他売上</td><td style="text-align: right;">1,186,759千円</td></tr> </table>	宿泊売上	19,070,978千円	売店商品売上	1,730,570千円	その他売上	1,186,759千円																																								
宿泊売上	18,619,845千円																																																				
売店商品売上	1,699,860千円																																																				
その他売上	1,127,675千円																																																				
宿泊売上	19,070,978千円																																																				
売店商品売上	1,730,570千円																																																				
その他売上	1,186,759千円																																																				
<p>3 営業費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>料理・飲料材料費</td><td style="text-align: right;">3,026,336千円</td></tr> <tr><td>売店・商品原価</td><td style="text-align: right;">1,040,022千円</td></tr> <tr><td>売上業務委託費</td><td style="text-align: right;">521,010千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">2,432,821千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,975千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">4,473,066千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">956,644千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,375,728千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,592,651千円</td></tr> </table>	料理・飲料材料費	3,026,336千円	売店・商品原価	1,040,022千円	売上業務委託費	521,010千円	人件費	2,432,821千円	退職給付費用	40,975千円	業務委託費	4,473,066千円	賃借料	956,644千円	販売手数料	1,375,728千円	減価償却費	1,592,651千円	<p>3 営業費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>料理・飲料材料費</td><td style="text-align: right;">2,987,263千円</td></tr> <tr><td>売店・商品原価</td><td style="text-align: right;">1,050,312千円</td></tr> <tr><td>売上業務委託費</td><td style="text-align: right;">548,057千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">2,288,705千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,072千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">5,292,798千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,020,275千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,430,446千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,495,653千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">995,710千円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">1,067,830千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">825,523千円</td></tr> </table>	料理・飲料材料費	2,987,263千円	売店・商品原価	1,050,312千円	売上業務委託費	548,057千円	人件費	2,288,705千円	退職給付費用	28,072千円	業務委託費	5,292,798千円	賃借料	1,020,275千円	販売手数料	1,430,446千円	減価償却費	1,495,653千円	水道光熱費	995,710千円	燃料費	1,067,830千円	広告宣伝費	825,523千円										
料理・飲料材料費	3,026,336千円																																																				
売店・商品原価	1,040,022千円																																																				
売上業務委託費	521,010千円																																																				
人件費	2,432,821千円																																																				
退職給付費用	40,975千円																																																				
業務委託費	4,473,066千円																																																				
賃借料	956,644千円																																																				
販売手数料	1,375,728千円																																																				
減価償却費	1,592,651千円																																																				
料理・飲料材料費	2,987,263千円																																																				
売店・商品原価	1,050,312千円																																																				
売上業務委託費	548,057千円																																																				
人件費	2,288,705千円																																																				
退職給付費用	28,072千円																																																				
業務委託費	5,292,798千円																																																				
賃借料	1,020,275千円																																																				
販売手数料	1,430,446千円																																																				
減価償却費	1,495,653千円																																																				
水道光熱費	995,710千円																																																				
燃料費	1,067,830千円																																																				
広告宣伝費	825,523千円																																																				

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,072千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,891千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,480千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,269千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">82,964千円</td> </tr> </table>	土地	20,072千円	計	20,072千円	建物	74,891千円	構築物	323千円	機械装置	5,480千円	工具器具備品	2,269千円	計	82,964千円	<p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,025千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,690千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>札幌市南区 定山溪</td> <td>土地</td> <td>49,050</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県伊豆 の国市</td> <td>土地</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>59,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,050千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休不動産以外のホテルについては、該当はありません。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。</p>	構築物	1,025千円	車両運搬具	65千円	工具器具備品	1,690千円	計	2,781千円			減損損失		用途	場所	種類	金額	遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050	遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000	合計			59,050
土地	20,072千円																																										
計	20,072千円																																										
建物	74,891千円																																										
構築物	323千円																																										
機械装置	5,480千円																																										
工具器具備品	2,269千円																																										
計	82,964千円																																										
構築物	1,025千円																																										
車両運搬具	65千円																																										
工具器具備品	1,690千円																																										
計	2,781千円																																										
		減損損失																																									
用途	場所	種類	金額																																								
遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050																																								
遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000																																								
合計			59,050																																								

(リース取引関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 9,061	賞与引当金 14,544
未払事業所税 16,617	未払事業所税 14,479
その他 1,281	未払事業所税 16,582
合計 26,960	その他 1,582
繰延税金負債(流動)	合計 47,188
未収事業税 17,664	繰延税金資産(流動)計上額 47,188
合計 17,664	繰延税金資産(固定)
差引 9,295	退職給付引当金 119,795
繰延税金資産(流動)計上額 9,295	投資有価証券評価損 156,392
繰延税金資産(固定)	会員権評価損 16,884
退職給付引当金 115,507	貸倒引当金 52,277
投資有価証券評価損 41,487	減損損失 4,040
会員権評価損 27,186	その他 4,637
貸倒引当金 52,277	小計 354,027
その他 4,016	評価性引当額 225,554
小計 240,475	合計 128,473
評価性引当額 52,277	繰延税金負債(固定)
合計 188,198	その他有価証券評価差額金 362,353
繰延税金負債(固定)	合計 362,353
その他有価証券評価差額金 199,714	繰延税金負債(固定)の純額 233,880
合計 199,714	
差引 11,515	
繰延税金資産(固定)計上額 11,515	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
法人税等追徴税額 15.6%	評価性引当額 2.2%
住民税均等割等 4.7%	住民税均等割等 1.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
その他 0.6%	その他 0.6%
税効果会計適用後法人税等の負担率 61.6%	税効果会計適用後法人税等の負担率 45.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,410円47銭	1株当たり純資産額 1,449円56銭
1株当たり当期純利益金額 9円48銭	1株当たり当期純利益金額 30円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	82,167千円	293,532千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	26,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 千円)	(26,000千円)
普通株式に係る当期純利益	82,167千円	267,532千円
期中平均株式数	8,664,683株	8,661,952株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>平成17年6月13日、当社の連結子会社である株式会社川久及び更生会社株式会社古賀乃井の更生管財人との間でスポンサー契約を締結いたしました。今後、更生計画案が認可決定されることを条件に、50百万円の出資を引き受け、その後貸付金による資金援助を実施することとなります。</p> <p>上記認可決定後、当社は株式会社古賀乃井と、同社が所有する不動産について賃貸借契約を締結し、さらに同社を受託者とする運営委託契約を締結することによって、当社に宿泊売上高及び運営委託費が計上される予定であります。</p> <p>(1) 出資の目的</p> <p>当社グループの主力地域である北海道地域においては、観光客数の減少、消費単価の低下の回復の目処がたたないことから、同地区への依存度を引き下げ、かつ白浜地区の既存2ホテル「ホテル川久」及び「白浜シーサイドホテル」との相乗効果により、関西圏からの集客力を高めることで、更なる業容拡大及び新たな収益源を確保するためであります。</p> <p>(2) 出資対象会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">・直近期売上高(会社更生法申立前) 平成15年12月期 2,427百万円・所有ホテル <table border="1" data-bbox="108 1070 734 1254"><thead><tr><th>ホテル名称</th><th>ホテル古賀の井</th><th>コガノイベイホテル</th></tr></thead><tbody><tr><td>所在地</td><td>和歌山県西牟婁郡 白浜町3753</td><td>和歌山県西牟婁郡白 浜町3212-1</td></tr><tr><td>客室数・定員</td><td>103室・419名</td><td>172室・507名</td></tr></tbody></table> <p>従業員総数 社員 146人・パート嘱託等 134人 (H17.4.30 現在)</p> <p>(3) 出資の時期</p> <p>平成17年9月22日(予定)</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>株式会社川久が1,000株(50百万円)出資し、同社の100%子会社となります。</p>		ホテル名称	ホテル古賀の井	コガノイベイホテル	所在地	和歌山県西牟婁郡 白浜町3753	和歌山県西牟婁郡白 浜町3212-1	客室数・定員	103室・419名	172室・507名
ホテル名称	ホテル古賀の井	コガノイベイホテル								
所在地	和歌山県西牟婁郡 白浜町3753	和歌山県西牟婁郡白 浜町3212-1								
客室数・定員	103室・419名	172室・507名								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ第一回第二種優先株式	2,000,000	1,000,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,194,900	1,134,763
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	200	200,000
		(株)アスピック	4,200	50,064
		中道リース(株)	146,400	51,240
		近畿日本ツーリスト(株)	125,091	67,298
		(株)日興コーディアルグループ	25,000	48,750
		(株)テーオー小笠原	17,000	20,519
		東北ミサワホーム(株)	31,000	16,120
		(株)土屋ホーム	11,000	3,641
		大成口テック(株)	8,000	2,272
		その他16銘柄	248,006	12,017
小計		4,810,797	2,606,686	
計		4,810,797	2,606,686	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(匿名組合出資金)		
		匿名組合出資金	-	143,806
		(金銭信託受益証券)		
		企業再建ファンド信託受益権	-	30,000
小計		-	173,806	
計		-	173,806	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	46,019,098	63,239	-	46,082,337	24,254,664	1,327,305	21,827,673
構築物	1,145,925	16,162	1,025	1,161,062	709,332	25,331	451,729
機械装置	490,355	-	-	490,355	461,585	1,553	28,769
車両運搬具	178,670	12,806	1,300	190,176	163,103	10,645	27,073
工具器具備品	2,598,064	124,205	5,105	2,717,163	2,307,353	125,672	409,810
土地	6,863,439	-	60,050 (59,050)	6,803,389	-	-	6,803,389
建設仮勘定	1,904	-	-	1,904	-	-	1,904
有形固定資産計	57,297,458	216,413	67,481	57,446,390	27,896,039	1,490,508	29,550,350
無形固定資産							
商標権	4,827	-	-	4,827	2,407	482	2,420
借地権	11,242	-	-	11,242	-	-	11,242
温泉利用権	111,410	-	-	111,410	105,577	2,799	5,832
電話加入権	10,143	-	-	10,143	-	-	10,143
水道施設利用権	3,975	-	-	3,975	3,540	262	435
ソフトウェア	46,133	552	-	46,685	43,199	1,600	3,485
無形固定資産計	187,732	552	-	188,285	154,725	5,144	33,560
長期前払費用	44,394	5,000	25,586	23,807	-	-	23,807

(注) 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

車両運搬具の増加	晴海グランドホテルバス 1台購入	5,499千円
工具器具備品の増加	シャンデリア購入	15,298千円
	サンパレス発電機購入	14,000千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,454,940	-	-	2,454,940
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(8,670,080)	(-)	(-)	(8,670,080)
	普通株式（千円）	2,454,940	-	-	2,454,940
	計（株）	(8,670,080)	(-)	(-)	(8,670,080)
	計（千円）	2,454,940	-	-	2,454,940
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	2,155,320	-	-	2,155,320
	合併差益（千円）	27,664	-	-	27,664
	計（千円）	2,182,984	-	-	2,182,984
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	267,418	-	-	267,418
	（任意積立金） 別途積立金（千円）	4,170,000	-	-	4,170,000
	計（千円）	4,437,418	-	-	4,437,418

（注） 当期末における自己株式数は9,418株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	144,617	138,169	6,408	138,209	138,169
賞与引当金	22,430	36,000	22,430	-	36,000

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	70,956
預金の種類	
当座預金	38,247
普通預金	3,356,694
郵便貯金	2,066
定期預金	152,000
別段預金	5,613
小計	3,554,621
合計	3,625,577

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイティービー	96,216
(株)阪急交通社	56,148
(株)日本旅行	50,239
(株)紀陽カード	28,274
近畿日本ツーリスト(株)	25,849
その他 (株)ジェーシービー北海道他	373,514
合計	630,242

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
595,895	12,037,306	12,002,959	630,242	95.0	18.6

c 商品

区分	金額(千円)
売店商品	145,448
合計	145,448

d 原材料

区分	金額(千円)
料理原材料	45,186
合計	45,186

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
飲料	74,761
合計	74,761

f 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(千円)
(株)川久	4,140,000
(株)ホテルエメラルド	1,246,800
(株)羊ヶ丘展望園	271,116
合計	5,657,916

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
平松食品(株)	61,984
カネサン佐藤水産(株)	41,546
北海道酒類販売(株)	31,951
サッポロウエシマコーヒー(株)	30,748
(有)入谷商店	24,267
その他 (有)わかさや本舗他	784,024
合計	974,522

b 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北海道銀行	2,850,000
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
住友信託銀行(株)	500,000
北海道信用農業協同組合連合会	800,000
(株)三井住友銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,300,000
農林中央金庫	500,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	8,250,000

c 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北海道銀行	670,098
日本政策投資銀行	1,346,000
(株)みずほ銀行	144,000
三菱UFJ信託銀行(株)	120,500
(株)三井住友銀行	114,000
商工組合中央金庫	50,000
第一生命保険相互会社	112,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
シンジケートローン1(注)3	128,400
合計	2,734,998

(注)1. 三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付けで合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社に商号を変更しております。

2. 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付けで合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行に商号を変更しております。

3. シンジケートローン1は、(株)三井住友銀行及び住友信託銀行(株)により、組成されております。

d 長期借入金

借入先	金額(千円)
日本政策投資銀行	5,775,400
(株)北海道銀行	5,275,062
三菱UFJ信託銀行(株)	584,125
(株)みずほ銀行	477,000
第一生命保険相互会社	426,000
(株)三井住友銀行	335,500
(株)三菱東京UFJ銀行	175,000
シンジケートローン1(注)1	1,318,500
シンジケートローン2(注)2	2,000,000
合計	16,366,587

(注)1. シンジケートローン1は、(株)三井住友銀行及び住友信託銀行(株)により、組成されております。

2. シンジケートローン2は、(株)北海道銀行及び(株)北陸銀行より、組成されております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行 株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行 株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行 株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行 株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行 株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行 株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	平成18年6月15日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に記載して行います。 公告掲載URL http://www.karakami-kankou.co.jp/kessan/index.html

株主に対する特典

3月末日現在1,000株以上所有の株主に対し、「株主ご優待宿泊券」等を、次の基準により発行しております。

所有株式数	ご宿泊券 (枚) (A)	ご宿泊券 (枚) (B)	優待ご宿 泊券 (枚) (C)	取扱ホテル
1,000株以上	-	1	3	定山溪ビューホテル 洞爺サンパレス
5,000 "	-	2	6	ニュー阿寒ホテル 洞爺パークホテル天翔
10,000 "	4	-	8	秋保グランドホテル ホテルエメラルド
30,000 "	8	-	16	阿寒ビューホテル 白浜シーサイドホテル
50,000 "	10	-	20	ホテル古賀の井
100,000 "	15	-	30	コガノイベイホテル
所有株式数		優待ご宿泊券(枚) (D)		取扱ホテル
1,000株以上		3		晴海グランドホテル 川崎グランドホテル (夫々のホテル毎に発 行致します)
5,000 "		6		
10,000 "		8		
30,000 "		16		
50,000 "		20		
100,000 "		30		
所有株式数	ご宿泊券(枚) (E)	ご宿泊券(枚) (F)	取扱ホテル	
1,000株以上	1	-	ホテル川久又は ホテル瑞鳳 (夫々のホテルを選べ ます。)	
10,000 "	-	1		
20,000 "	-	2		

3月末日現在1,000株以上所有の株主お1人様に下記の「室料割引券」を、発行しております。

室料優待割引券 (G)	室料割引率	取扱ホテル
サザンスウィート	20%割引	ホテル川久 (詳しくはホテル川久 へお問い合わせ下さ い。)
カワキूसウィート	40%割引	
ロイヤルスウィート	50%割引	
ファミリースウィート	60%割引	
タワースウィート	60%割引	
プレジデンシャルスウィート	70%割引	
インペリアルスウィート	70%割引	

- (A) 1枚でお1人様(1泊2食付)無料とします。
- (B) 1枚でお1人様(1泊朝食付)無料とします。
- (C) 1枚でお1人様(1泊2食付)正規宿泊料金の50%を割引します。
- (D) 1枚でお1人様(1泊朝食付)正規宿泊料金の50%を割引します。
- (E) 1枚でお1人様(1泊朝食付)無料とします。
- (F) 1枚でお1人様(1泊2食付)無料とします。
- (G) ホテル川久につきましては、株主お1人様に5枚の室料優待割引券を発行し、更に優待ご宿泊室料券(1室1万円)を2枚発行致します。

なお、(A)(B)(C)につきましてはいずれもご利用は1室お2人様以上とします。

又満室の時及び4月26日より5月5日まで、8月10日より8月15日まで、12月31日より1月3日までの期間はご利用できません。

(D)につきましては、火、水、木曜日はご利用できません。

(E)(F)の宿泊券はホテル瑞鳳又はホテル川久の共通の宿泊券で、どちらかのホテルをご利用いただけます。

(G)につきましては1室につき1枚の割引でご利用いただけます。但し利用ルーム定員といたします。

有効期間は、当年7月1日から翌年6月30日までとさせていただきます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月22日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第54期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日北海道財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年6月15日北海道財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

平成17年6月15日北海道財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月31日に北海道財務局長に提出

事業年度（第53期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月6日に北海道財務局長に提出

事業年度（第53期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年6月6日に北海道財務局長に提出

事業年度（第54期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月14日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社川久は、平成17年6月13日に更生会社株式会社古賀乃井の更生管財人との間でスポンサー契約を締結している。今後、更生計画案が認可決定されることを条件に、50百万円の出資を引き受け、貸付金による資金援助を実施することとなる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月15日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月14日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 剛司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 智	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社川久は、平成17年6月13日に更生会社株式会社古賀乃井の更生管財人との間でスポンサー契約を締結している。今後、更生計画案が認可決定されることを条件に、50百万円の出資を引き受け、貸付金による資金援助を実施することとなる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月15日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当期から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。